

令和元年度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 2 5 号
令和 2 年 8 月 2 6 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文
善通寺市監査委員 寿 賀 崎 久

令和元年度善通寺市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年 6 月 2 4 日付で審査に付された、令和元年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和元年度善通寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 歳入の状況	4
(4) 歳出の状況	18
(5) 財政運営の状況	30
2 特別会計	32
決算状況と決算収支	32
I 特別会計 国民健康保険	33
(1) 決算規模と決算収支	33
(2) 財政運営状況	33
(3) 歳入の状況	34
(4) 歳出の状況	35
(5) 国民健康保険の加入状況	36
II 特別会計 下水道	37
(1) 決算規模と決算収支	37
(2) 財政運営状況	37
(3) 歳入の状況	37
(4) 歳出の状況	38
III 特別会計 農業集落排水	39
(1) 決算規模と決算収支	39
(2) 財政運営状況	39
(3) 歳入の状況	39
(4) 歳出の状況	40
IV 特別会計 介護保険	41
(1) 決算規模と決算収支	41

(2) 財政運営状況-----	41
(3) 歳入の状況-----	41
(4) 歳出の状況-----	42
(5) 介護保険の加入状況-----	43
V 特別会計 介護予防サービス -----	44
(1) 決算規模と決算収支-----	44
(2) 財政運営状況-----	44
(3) 歳入の状況-----	44
(4) 歳出の状況-----	45
VI 特別会計 後期高齢者医療 -----	46
(1) 決算規模と決算収支-----	46
(2) 財政運営状況-----	46
(3) 歳入の状況-----	46
(4) 歳出の状況-----	47
VII 特別会計 太陽光発電 -----	48
(1) 決算規模と決算収支-----	48
(2) 財政運営状況-----	48
(3) 歳入の状況-----	48
(4) 歳出の状況-----	49
第6 実質収支に関する調書 -----	50
第7 財産に関する調書 -----	52
第8 市債及び債務負担行為 -----	56
第9 審査の意見 -----	58
令和元年度基金運用状況審査意見 -----	61
第1 審査の対象 -----	61
第2 審査の期間 -----	61
第3 審査の方法 -----	61
第4 審査の結果 -----	61
第5 土地開発基金の運用状況 -----	61
第6 審査の意見 -----	61

決算審査資料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

令和元年度善通寺市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

- 令和元年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算
- 令和元年度 善通寺市特別会計下水道歳入歳出決算
- 令和元年度 善通寺市特別会計農業集落排水歳入歳出決算
- 令和元年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算
- 令和元年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算
- 令和元年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算
- 令和元年度 善通寺市特別会計太陽光発電歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和元年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書
- 令和元年度 善通寺市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月29日から8月26日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された令和元年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類等について照合審査し、また、各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

令和元年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入決算額は23,350,793千円であり、歳出決算額では、22,407,646千円（前年度20,843,328千円）である。

一方、形式収支は、943,147千円の黒字となっており、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源38,026千円が含まれ、これを差引くと実質収支の905,121千円の黒字となる。

また、前年度の実質収支688,868千円を差引くと、単年度収支は、216,253千円の黒字となる。

なお、一般会計及び各特別会計の実質収支等は、次表のとおりである。

令和元年度実質収支等

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	前年度の実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	15,565,125	14,761,071	804,054	38,026	766,028	572,147	193,881	
特 別 会 計	国民健康保険	3,634,380	3,580,903	53,477	0	53,477	40,463	13,014
	下 水 道	888,150	864,507	23,643	0	23,643	11,599	12,044
	農 業 集 落 排 水	25,357	24,682	675	0	675	396	279
	介 護 保 険	2,621,857	2,562,797	59,060	0	59,060	60,183	△ 1,123
	介護予防サービス	25,990	25,981	9	0	9	2,393	△ 2,384
	後期高齢者医療	446,797	446,040	757	0	757	1,146	△ 389
	太 陽 光 発 電	143,137	141,665	1,472	0	1,472	541	931
	計	7,785,668	7,646,575	139,093	0	139,093	116,721	22,372
合 計	23,350,793	22,407,646	943,147	38,026	905,121	688,868	216,253	

※ 千円単位で表示しているため、原則として千円未満の数字を四捨五入している。

このような中で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、当年度93.8%（前年度94.0%）となり、財政構造の硬直化が続いている。

実質収支においては、全てが黒字である。

また、単年度収支においては、一般会計及び特別会計（国民健康保険、下水道、農業集落排水、太陽光発電）が黒字となっている。

1 一般会計

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

決 算 規 模

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	15,442,482,000	13,608,238,000	1,834,244,000	13.5	
決 算 額	歳 入 額	15,565,124,964	13,677,129,136	1,887,995,828	13.8
	歳 出 額	14,761,070,635	13,034,831,868	1,726,238,767	13.2
	歳入歳出差引額 (形式収支)	804,054,329	642,297,268	161,757,061	25.2

前年度と比べ、予算現額では、1,834,244,000円(13.5%)の増となっている。

また、決算額では、歳入で1,887,955,828円(13.8%)の増、歳出においては、1,726,238,767円(13.2%)の増であり、歳入歳出差引額で161,757,061円(25.2%)の増となっている。

(2) 決算収支

当年度の一般会計の決算収支は、歳入額が15,565,125千円、歳出が14,761,071千円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は804,054千円である。次ページ表のとおり、この額から、翌年度へ繰り越すべき財源38,026千円を差引いた実質収支は766,028千円の黒字である。

次に、この実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は193,881千円の黒字となっている。

なお、単年度収支に基金の収支を加味し、繰り上げ償還金を加えた実質単年度収支は、213,002千円の黒字である。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は1,887,996千円(13.8%)の増、歳出決算額は1,726,239千円(13.2%)の増となっている。次に、予算現額に対する歳入収入率は100.8%、調定額に対する収納率は、還付未済額分を差引いて98.2%であり、予算現額に対する歳出執行率は95.6%である。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区分 年度	歳入	歳出	形式	翌年度へ	実質	前年度	単年度	財政調整	繰上	基金	実質
	総額	総額	収支	繰り越す	収支	実質	収支	基金	償還金	取崩額	単年度
	(A)	(B)	A—B (C)	べき財源 (D)	C—D (E)	(F)	E—F (G)	積立金 (H)	(I)	(J)	収支 G+H+ I—J
令和元	15,565,125	14,761,071	804,054	38,026	766,028	572,147	193,881	301,959	0	282,838	213,002
平成30	13,677,129	13,034,832	642,297	70,150	572,147	752,208	△ 180,061	1,957	0	0	△ 178,104
平成29	14,025,878	13,244,697	781,181	28,973	752,208	616,636	135,572	103,084	0	0	238,656
平成28	13,910,049	13,235,447	674,602	57,966	616,636	913,327	△ 296,691	4,638	0	150,000	△ 442,053

(3) 歳入の状況

当年度の歳入総額は 15,565,125 千円であり、歳入を財源区分別に見ると、一般財源と特定財源及び自主財源と依存財源別に区分することができる。

まず、一般財源と特定財源に分けると、次ページ表のとおりである。一般財源は 9,626,599 千円で、特定財源は 5,938,526 千円であり、構成比率は 61.8%と 38.2%になっており、前年度と比べると、一般財源は 55,266 千円 (0.6%) の増、特定財源は 1,832,730 千円 (44.6%) の増となっている。

なお、増加した一般財源の主なものは、繰入金が 282,287 千円 (1,129.4%) である。

また、増加した特定財源の主なものは、市債が 1,329,000 千円 (296.7%)、国庫支出金が 394,869 千円 (22.4%) である。

次に、財源区分を自主財源と依存財源に分けると、6 ページの表のとおりである。自主財源は 5,696,426 千円で、依存財源は 9,868,699 千円であり、構成比率は 36.6%と 63.4%になっており、前年度と比べると、自主財源は 152,710 千円 (2.8%) の増、依存財源は 1,735,286 千円 (21.3%) の増となっている。

なお、増加した自主財源の主なものは、繰入金が 266,315 千円 (83.6%)、市税が 24,496 千円 (0.7%) である。

また、増加した依存財源の主なものは、市債が 1,235,500 千円 (136.9%)、国庫支出金が 396,284 千円 (22.5%) である。

次に、資料 2 より、不納欠損額は 21,092,872 円で、前年度に比べると、167,482 円 (0.8%) の増加をしている。収入未済額は 260,493,806 円で、前年度に比べると、23,098,534 円 (8.1%) の減少である。

なお、還付未済額は、163,913 円である。

歳入の財源区分
～一般財源・特定財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
一 般 財 源	1 市 税	3,665,079	23.6	3,640,583	26.6	24,496	0.7
	2 地 方 譲 与 税	107,003	0.7	106,096	0.8	907	0.9
	3 利 子 割 交 付 金	5,769	0.0	10,320	0.1	△ 4,551	△ 44.1
	4 配 当 割 交 付 金	24,962	0.2	21,542	0.2	3,420	15.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,356	0.1	15,919	0.1	△ 4,563	△ 28.7
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	589,207	3.8	626,019	4.6	△ 36,812	△ 5.9
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,918	0.2	35,773	0.3	△ 11,855	△ 33.1
	8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,595	0.0	6,534	0.0	61	0.9
	9 地 方 特 例 交 付 金	77,672	0.5	17,356	0.1	60,316	347.5
	10 地 方 交 付 税	3,800,415	24.4	3,794,977	27.7	5,438	0.1
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,239	0.0	5,739	0.0	△ 500	△ 8.7
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	28	0.0	△ 28	皆減
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	17	0.0	△ 17	皆減
	14 国 庫 支 出 金	1,899	0.0	484	0.0	1,415	292.4
	15 県 支 出 金	2,120	0.0	209	0.0	1,911	914.4
	16 財 産 収 入	19,404	0.1	7,252	0.1	12,152	167.6
	17 寄 附 金	807	0.0	3,151	0.0	△ 2,344	△ 74.4
	18 繰 入 金	307,282	2.0	24,995	0.2	282,287	1,129.4
	19 繰 越 金	573,130	3.6	754,722	5.5	△ 181,592	△ 24.1
	20 諸 収 入	44,042	0.3	45,417	0.3	△ 1,375	△ 3.0
	21 市 債	360,700	2.3	454,200	3.3	△ 93,500	△ 20.6
小 計	9,626,599	61.8	9,571,333	70.0	55,266	0.6	
特 定 財 源	12 分 担 金 及 び 負 担 金	112,894	0.7	115,957	0.8	△ 3,063	△ 2.6
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	245,067	1.6	254,282	1.9	△ 9,215	△ 3.6
	14 国 庫 支 出 金	2,156,070	13.9	1,761,201	12.9	394,869	22.4
	15 県 支 出 金	918,774	5.9	829,044	6.1	89,730	10.8
	16 財 産 収 入	15,801	0.1	15,271	0.1	530	3.5
	17 寄 附 金	36,400	0.2	81,100	0.6	△ 44,700	△ 55.1
	18 繰 入 金	277,772	1.8	293,744	2.1	△ 15,972	△ 5.4
	19 繰 越 金	69,167	0.5	26,459	0.2	42,708	161.4
	20 諸 収 入	329,581	2.1	280,738	2.1	48,843	17.4
21 市 債	1,777,000	11.4	448,000	3.3	1,329,000	296.7	
小 計	5,938,526	38.2	4,105,796	30.0	1,832,730	44.6	
合 計	15,565,125	100.0	13,677,129	100.0	1,887,996	13.8	

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金は、使用料及び手数料に含めた。

歳入の財源区分
～自主財源・依存財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	1 市 税	3,665,079	23.6	3,640,583	26.6	24,496	0.7
	12 分担金及び負担金	112,894	0.7	115,985	0.8	△ 3,091	△ 2.7
	13 使用料及び手数料	245,067	1.6	254,299	1.9	△ 9,232	△ 3.6
	16 財産収入	35,205	0.2	22,523	0.2	12,682	56.3
	17 寄附金	37,207	0.2	84,251	0.6	△ 47,044	△ 55.8
	18 繰入金	585,054	3.8	318,739	2.3	266,315	83.6
	19 繰越金	642,297	4.1	781,181	5.7	△ 138,884	△ 17.8
	20 諸収入	373,623	2.4	326,155	2.4	47,468	14.6
	小 計	5,696,426	36.6	5,543,716	40.5	152,710	2.8
依 存 財 源	2 地方譲与税	107,003	0.7	106,096	0.8	907	0.9
	3 利子割交付金	5,769	0.0	10,320	0.1	△ 4,551	△ 44.1
	4 配当割交付金	24,962	0.2	21,542	0.2	3,420	15.9
	5 株式等譲渡所得割 交 付 金	11,356	0.1	15,919	0.1	△ 4,563	△ 28.7
	6 地方消費税交付金	589,207	3.8	626,019	4.6	△ 36,812	△ 5.9
	7 自動車取得税交付金	23,918	0.2	35,773	0.3	△ 11,855	△ 33.1
	8 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	6,595	0.0	6,534	0.0	61	0.9
	9 地方特例交付金	77,672	0.5	17,356	0.1	60,316	347.5
	10 地方交付税	3,800,415	24.4	3,794,977	27.7	5,438	0.1
	11 交通安全対策特別 交 付 金	5,239	0.0	5,739	0.0	△ 500	△ 8.7
	14 国庫支出金	2,157,969	13.9	1,761,685	12.9	396,284	22.5
	15 県支出金	920,894	5.9	829,253	6.1	91,641	11.1
21 市 債	2,137,700	13.7	902,200	6.6	1,235,500	136.9	
小 計	9,868,699	63.4	8,133,413	59.5	1,735,286	21.3	
合 計	15,565,125	100	13,677,129	100	1,887,996	13.8	

※ 分担金及び負担金のうち、公立保育所運営費負担金は、使用料及び手数料に含めた。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	3,605,165,000	3,798,255,745	3,665,079,294	162,213	13,029,200	120,309,464	59,914,294
平成30	3,585,654,000	3,788,670,252	3,640,583,241	127,991	17,660,384	130,554,618	54,929,241

上記表のとおり、市税の予算現額は3,605,165,000円で、調定額の3,798,255,745円に対して、収入済額は3,665,079,294円、収納率は96.5%（前年度96.1%）となっている。

なお、収入済額は予算現額より59,914,294円多く、収入率は101.7%であり、前年度と比べ、9ページ表の市税の収入状況比較のとおり、調定額で9,585,493円（0.3%）の増、収入済額では24,496,053円（0.7%）の増となっている。

次に、収入未済額は120,309,464円で、前年度と比べ、10,245,154円（7.8%）の減となっている。このうち、現年度課税分は33,542,568円で、前年度と比べ、1.5%減であり、滞納繰越分は86,766,896円で、前年度と比べ、10.1%の減である。

また、不納欠損額は13,029,200円で、前年度と比べ、4,631,184円（26.2%）減少している。

地方税法第18条による5年間の時効と同法第15条の7により、納入義務を消滅させたものである。負担の公平の見地から徴収強化に努められたい。

次に、税目別に見ると、まず、市民税では、収入済額は1,717,687,685円で、前年度と比べ、2,261,120円（0.1%）増収であり、予算現額に対して101.7%である。このうち、個人市民税の収入済額は1,509,245,309円で、前年度と比べ、7,547,544円（0.5%）の増収である。

また、法人市民税は208,442,376円で、前年度と比べ、5,286,424円（2.5%）の減収である。固定資産税の収入済額は1,452,907,704円で、前年度と比べ、10,653,517円（0.7%）の増収で、予算現額に対して101.0%である。軽自動車税の収入済額は112,769,803円で、前年度と比べ、3,316,329円（3.0%）の増収で、予算現額に対して101.4%である。市たばこ税の収入済額は276,304,459円で、前年度と比べ、7,444,081円（2.8%）の増収で、予算現額に対して105.4%である。都市計画税の収入済額は105,409,643円で、前年度と比べ、821,006円（0.8%）の増収で、予算現額に対して100.6%である。

次に、調定額に対する収納率を見ると、市税全体のうち、現年課税分が99.1%で、前年度と同じである。滞納繰越分については23.3%で、前年度と比べ、0.4ポイント上回っている。これを税目別に見ると、現年課税分の収納率は、市民税は99.2%で0.2ポイント上回り、固定資産税は99.0%で、前年度と比べ、0.1ポイント下回り、軽自動車税は96.9%で、前年度と比べ、0.5ポイント上回り、都市計画税は99.0%で、前年度と比べ、0.1ポイント下回っている。

また、滞納繰越分の収納率では、市民税は29.7%で、前年度と比べ、0.4ポイント上昇、固定資産税は17.8%で、前年度と比べ、0.2ポイント上回り、軽自動車税では21.6%で、前年度と比べ、3.2ポイント下降、都市計画税では17.8%で、前年度と比べ、0.2ポイント上昇している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	106,548,000	107,003,010	107,003,010	0	455,010
平成30	105,000,000	106,096,000	106,096,000	0	1,096,000

上記表のとおり、地方譲与税の収入済額は107,003,010円で、予算現額に対して455,010円の増収で、収入率は100.4%となっており、前年度と比べ、地方揮発油譲与税が3,453,990円の減、自動車重量譲与税が2,813,000円の増、及び森林環境譲与税が1,548,000円の皆増で、全体では907,010円(0.9%)の増収である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	5,000,000	5,769,000	5,769,000	0	769,000
平成30	9,000,000	10,320,000	10,320,000	0	1,320,000

上記表のとおり、利子割交付金の収入済額は5,769,000円で、予算現額に対する収入率は115.4%となっており、前年度と比べ、4,551,000円(44.1%)の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	20,000,000	24,962,000	24,962,000	0	4,962,000
平成30	23,000,000	21,542,000	21,542,000	0	△1,458,000

上記表のとおり、配当割交付金の収入済額は24,962,000円で、予算現額に対して収入率は124.8%となっており、前年度と比べ、3,420,000円(15.9%)の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	10,000,000	11,356,000	11,356,000	0	1,356,000
平成30	10,000,000	15,919,000	15,919,000	0	5,919,000

上記表のとおり、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は11,356,000円で、予算現額に対して収入率は113.6%となっており、前年度と比べ、4,563,000円(28.7%)の減収である。

市 税 の 収 入 状 況 比 較

(単位：円・%)

科目別	区分	年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	対 前 年 度 増 減 額							
											A	B	C	D	A-(B-C)-D	(B-C)/A	金 額	比 率
市 民 税	令和元	現年		1,674,300,000	1,714,948,784	1,700,718,845	132,013	0	14,361,952	99.2	2,941,217	0.2						
		滞繰		14,200,000	57,228,592	16,968,840	0	2,735,161	37,524,591	29.7	△ 680,097	△ 3.9						
		合計		1,688,500,000	1,772,177,376	1,717,687,685	132,013	2,735,161	51,886,543	96.9	2,261,120	0.1						
	平成30	現年		1,678,500,000	1,714,622,100	1,697,777,628	110,591	0	16,955,063	99.0	△ 6,976,236	△ 0.4						
		滞繰		15,800,000	60,311,453	17,648,937	0	2,209,471	40,453,045	29.3	792,497	4.7						
		合計		1,694,300,000	1,774,933,553	1,715,426,565	110,591	2,209,471	57,408,108	96.6	△ 6,183,739	△ 0.4						
固定資産税等	令和元	現年		1,427,665,000	1,457,136,100	1,442,615,741	16,032	0	14,536,391	99.0	12,909,529	0.9						
		滞繰		10,900,000	57,791,925	10,291,963	0	8,711,729	38,788,233	17.8	△ 2,256,012	△ 18.0						
		合計		1,438,565,000	1,514,928,025	1,452,907,704	16,032	8,711,729	53,324,624	95.9	10,653,517	0.7						
	平成30	現年		1,412,474,000	1,441,989,700	1,429,706,212	2,796	0	12,286,284	99.1	2,627,240	0.2						
		滞繰		13,000,000	71,472,987	12,547,975	0	13,373,193	45,551,819	17.6	△ 488,932	△ 3.8						
		合計		1,425,474,000	1,513,462,687	1,442,254,187	2,796	13,373,193	57,838,103	95.3	2,138,308	0.1						
軽自動車税	令和元	現年		109,200,000	113,992,700	110,407,200	100	0	3,585,600	96.9	3,666,400	3.4						
		滞繰		2,000,000	10,866,495	2,362,603	12,900	936,800	7,579,992	21.6	△ 350,071	△ 12.9						
		合計		111,200,000	124,859,195	112,769,803	13,000	936,800	11,165,592	90.3	3,316,329	3.0						
	平成30	現年		106,000,000	110,672,600	106,740,800	0	0	3,931,800	96.4	3,737,098	3.6						
		滞繰		1,800,000	10,871,513	2,712,674	14,400	1,082,244	7,090,995	24.8	357,314	15.2						
		合計		107,800,000	121,544,113	109,453,474	14,400	1,082,244	11,022,795	90.0	4,094,412	3.9						
市たばこ税	令和元	現年		262,100,000	276,304,459	276,304,459	0	0	0	100.0	7,444,081	2.8						
	平成30	現年		255,080,000	268,860,378	268,860,378	0	0	0	100.0	△ 8,023,084	△ 2.9						
都市計画税	令和元	現年		104,000,000	105,704,500	104,647,043	1,168	0	1,058,625	99.0	992,455	1.0						
		滞繰		800,000	4,282,190	762,600	0	645,510	2,874,080	17.8	△ 171,449	△ 18.4						
		合計		104,800,000	109,986,690	105,409,643	1,168	645,510	3,932,705	95.8	821,006	0.8						
	平成30	現年		102,000,000	104,549,200	103,654,588	204	0	894,816	99.1	△ 1,154,240	△ 1.1						
		滞繰		1,000,000	5,320,321	934,049	0	995,476	3,390,796	17.6	△ 38,107	△ 3.9						
		合計		103,000,000	109,869,521	104,588,637	204	995,476	4,285,612	95.2	△ 1,192,347	△ 1.1						
合 計	令和元	現年		3,577,265,000	3,668,086,543	3,634,693,288	149,313	0	33,542,568	99.1	27,953,682	0.8						
		滞繰		27,900,000	130,169,202	30,386,006	12,900	13,029,200	86,766,896	23.3	△ 3,457,629	△ 10.2						
		合計		3,605,165,000	3,798,255,745	3,665,079,294	162,213	13,029,200	120,309,464	96.5	24,496,053	0.7						
	平成30	現年		3,554,054,000	3,640,693,978	3,606,739,606	113,591	0	34,067,963	99.1	△ 9,789,222	△ 0.3						
		滞繰		31,600,000	147,976,274	33,843,635	14,400	17,660,384	96,486,655	22.9	622,772	1.9						
		合計		3,585,654,000	3,788,670,252	3,640,583,241	127,991	17,660,384	130,554,618	96.1	△ 9,166,450	△ 0.3						

※ 現年は現年課税分、滞納は滞納繰越分である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	600,000,000	589,207,000	589,207,000	0	△ 10,793,000
平成30	600,000,000	626,019,000	626,019,000	0	26,019,000

上記表のとおり、地方消費税交付金の収入済額は589,207,000円で、予算現額に対する収入率は98.2%となっており、前年度と比べ、36,812,000円(5.9%)の減収である。

第7款 自動車取得税交付金等

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	24,869,000	23,918,232	23,918,232	0	△ 950,768
平成30	35,000,000	35,773,000	35,773,000	0	773,000

上記表のとおり、自動車取得税交付金等の収入済額は23,918,232円で、予算現額に対する収入率は96.2%となっており、前年度と比べ、11,854,768円(33.1%)の減収である。

なお、当年度の自動車取得税交付金等は、自動車取得税交付金と自動車税環境性能割交付金に区分されている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	6,595,000	6,595,000	6,595,000	0	0
平成30	6,534,000	6,534,000	6,534,000	0	0

上記表のとおり、国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、6,595,000円となっており、前年度と比べ、61,000円(0.9%)の増収である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	33,834,000	77,672,000	77,672,000	0	43,838,000
平成30	17,356,000	17,356,000	17,356,000	0	0

上記表のとおり、地方特例交付金の収入済額は、77,672,000円となっており、前年度と比べ、60,316,000円(347.5%)の増収である。これは、子ども・子育て支援臨時交付金53,838,000円の皆増が主なものである。

第10款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	3,532,412,000	3,800,415,000	3,800,415,000	0	268,003,000
平成30	3,529,771,000	3,794,977,000	3,794,977,000	0	265,206,000

上記表のとおり、地方交付税の収入済額は3,800,415,000円で、予算現額に対する収入率は107.6%となっており、前年度と比べ、5,438,000円(0.1%)の増収である。この内訳は、普通交付税が3,032,412,000円で、前年度と比べ、3,619,000円(0.1%)の減、特別交付税が768,003,000円で、前年度と比べ、9,057,000円(1.2%)の増収である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	6,000,000	5,239,000	5,239,000	0	△761,000
平成30	8,000,000	5,739,000	5,739,000	0	△2,261,000

上記表のとおり、交通安全対策特別交付金の収入済額は5,239,000円で、予算現額に対する収入率は87.3%となっており、前年度と比べ、500,000円(8.7%)の減収である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	114,560,000	130,021,830	130,021,830	0	0	0	15,461,830
平成30	139,293,000	136,561,851	136,561,851	0	0	0	△2,731,149

上記表のとおり、分担金及び負担金の収入済額は130,021,830円で、予算現額に対する収入率は113.5%となっており、前年度と比べ、6,540,021円(4.8%)の減収である。

まず、民生費負担金の収入済額は106,042,952円で、前年度と比べ、22,151,989円(17.3%)の減収である。これは、障害者福祉費負担金が39,131円増加したが、老人福祉費負担金が3,502,500円、児童福祉総務費負担金(私立保育所運営費負担金)が15,237,400円及び保育所管理費負担金(公立保育所運営費負担金)が3,451,220円減少したことによるものである。

次に、衛生費負担金の収入済額は2,542,760円で、前年度と比べ、17,640円(0.7%)の増収であり、塵芥処理費負担金の増によるものである。

また、教育費負担金の収入済額21,219,998円は、前年度と比べ、20,139,008円(1,863.0%)の増収であり学校給食費負担金20,160,988円の皆増等である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	211,711,000	236,195,274	227,938,687	400	1,055,703	7,201,284	16,227,687
平成30	221,907,000	244,479,036	233,721,358	400	2,023,241	8,734,837	11,814,358

上記表のとおり、使用料及び手数料の収入済額は 227,938,687 円で、予算現額に対する収入率は 107.7% となっており、前年度と比べ、5,782,671 円 (2.5%) の減収である。

使用料の収入済額は 122,054,266 円で、前年度と比べ、8,368,452 円 (6.4%) の減収であり、主なものは教育使用料の幼稚園児のスタディーアフタースクール利用料が 10 月から無償化により 6,909,900 円減少している。住宅使用料等は、次表の住宅使用料等調定内訳及び収入状況のとおり、調定額 77,521,637 円に対して、収入済額は 69,264,650 円で、収納率は 89.3% である。なお、不納欠損額は 1,055,703 円で、収入未済額は 7,201,284 円で、昨年度より減少している。今後とも、未収金の徴収に努力されたい。

次に、手数料の収入済額は 105,884,421 円で、前年度と比べ、2,585,781 円 (2.5%) の増収であり、主なものは、塵芥処理手数料 2,909,784 円増等である。なお、住宅使用料等年度比較は、次表のとおりで、当年度の使用料及び手数料の収入状況は、13 ページ表のとおりである。

住宅使用料等調定内訳及び収入状況

(単位：戸・円・%)

区分	調定額		収入済額	調定額に対する収納率	不納欠損額	収入未済額
	戸数	家賃				
公営住宅使用料	228	54,613,728	54,438,178	99.7	0	175,550
改良住宅使用料	182	9,652,900	9,589,200	99.3	0	63,700
駐車場使用料	127	4,520,172	4,520,172	100.0	0	0
過年度住宅使用料	50	8,543,937	714,100	8.4	1,055,703	6,774,134
過年度駐車場使用料	2	190,900	3,000	1.6	0	187,900
合計	589	77,521,637	69,264,650	89.3	1,055,703	7,201,284

※ 市営住宅管理戸数 633 戸の内、入居戸数は 410 戸、空家戸数は 223 戸である。(令和 2 年 4 月 1 日現在)

住宅使用料等年度比較

(単位：円・%)

区分	収入済額		増減額	増減率		調定額に対する収納率	
	令和元年度	平成30年度		令和元 / 平成30年度	平成30 / 平成29年度	令和元年度	平成30年度
公営住宅使用料	54,438,178	55,751,176	△ 1,312,998	△ 2.4	1.9	99.7	99.7
改良住宅使用料	9,589,200	9,915,337	△ 326,137	△ 3.3	△ 3.1	99.3	99.2
駐車場使用料	4,520,172	4,384,548	135,624	3.1	2.3	100.0	99.9
過年度住宅使用料	714,100	948,880	△ 234,780	△ 24.7	△ 8.0	8.4	8.5
過年度駐車場使用料	3,000	3,000	0	0.0	△ 50.0	1.6	1.6
合計	69,264,650	71,002,941	△ 1,738,291	△ 2.4	1.0	89.3	87.0

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	増 減 額	
使 用 料	総務使用料	1,476,000	1,484,293	1,488,355	△ 4,062
	庁舎使用料	1,476,000	1,484,293	1,488,355	△ 4,062
	衛生使用料	465,000	555,040	410,080	144,960
	斎場使用料	465,000	555,040	410,080	144,960
	商工使用料	19,000	19,500	24,000	△ 4,500
	商工振興使用料	19,000	19,500	24,000	△ 4,500
	土木使用料	79,825,000	80,208,678	81,864,956	△ 1,656,278
	道路橋りょう使用料	9,395,000	9,454,595	9,395,922	58,673
	都市計画使用料	29,000	29,130	29,130	0
	住宅使用料	69,018,000	69,264,650	71,002,941	△ 1,738,291
	公共物使用料	1,293,000	1,293,540	1,293,540	0
	公園施設使用料	90,000	166,763	143,423	23,340
	消防使用料	6,000	6,000	6,000	0
	消防施設使用料	6,000	6,000	6,000	0
	教育使用料	32,290,000	39,547,285	46,273,397	△ 6,726,112
	幼稚園授業料	24,760,000	29,744,000	36,653,900	△ 6,909,900
	学校施設使用料	124,000	129,000	130,500	△ 1,500
	公民館使用料	355,000	311,373	351,467	△ 40,094
	体育施設使用料	313,000	294,431	308,328	△ 13,897
	学校給食センター使用料	5,000	4,500	4,500	0
美術館使用料	250,000	197,547	243,348	△ 45,801	
文化施設使用料	1,902,000	2,873,590	2,186,124	687,466	
市民会館使用料	4,577,000	5,988,344	6,392,230	△ 403,886	
東原教育集会所使用料	1,000	3,000	1,500	1,500	
社会教育施設使用料	3,000	1,500	1,500	0	
観光使用料	408,000	233,470	355,930	△ 122,460	
観光施設使用料	408,000	233,470	355,930	△ 122,460	
小 計	114,489,000	122,054,266	130,422,718	△ 8,368,452	
手 数 料	総務手数料	17,485,000	17,350,650	18,762,200	△ 1,411,550
	地方振興手数料	1,000	1,050	0	1,050
	税務事務手数料	3,585,000	3,254,800	3,609,150	△ 354,350
	戸籍住民基本台帳手数料	13,899,000	14,094,800	15,153,050	△ 1,058,250
	衛生手数料	78,846,000	86,598,571	83,282,160	3,316,411
	塵芥処理手数料	33,002,000	37,607,992	34,698,208	2,909,784
	し尿処理手数料	40,409,000	43,955,939	43,438,012	517,927
	予防手数料	5,435,000	5,034,640	5,145,940	△ 111,300
	農林水産業手数料	3,000	0	0	0
	農業総務手数料	3,000	0	0	0
	消防手数料	103,000	616,000	194,450	421,550
	消防手数料	103,000	616,000	194,450	421,550
	土木手数料	785,000	1,319,200	1,059,830	259,370
	都市計画総務手数料	785,000	1,319,200	1,059,830	259,370
	小 計	97,222,000	105,884,421	103,298,640	2,585,781
合 計	211,711,000	227,938,687	233,721,358	△ 5,782,671	

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	2,011,279,000	2,157,969,165	2,157,969,165	0	146,690,165
平成30	1,671,074,000	1,761,685,027	1,761,685,027	0	90,611,027

上記表のとおり、国庫支出金の収入済額は2,157,969,165円で、予算現額に対する収入率は107.3%となっている。前年度と比べ、396,284,138円(22.5%)の増収である。

このうち、国庫負担金は1,370,274,503円で、前年度と比べ、63,915,907円(4.5%)の減収である。これは、民生費負担金のうち、生活保護扶助費負担金が、減少したこと等によるものである。

次に、国庫補助金は781,771,276円で、前年度と比べ、461,127,640円(143.8%)の増収となっている。これは、教育費補助金の保健体育総務費補助金346,085,000円が皆増、民生費補助金のうち、社会福祉総務費補助金が皆増したこと、土木補助金のうち、住宅管理費補助金等が増加したことによるものである。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	949,049,000	920,893,602	920,893,602	0	△ 28,155,398
平成30	845,359,000	829,253,304	829,253,304	0	△ 16,105,696

上記表のとおり、県支出金の収入済額は920,893,602円で、予算現額に対する収入率は97.0%となっており、前年度と比べ、91,640,298円(11.1%)の増収である。

このうち、まず県負担金は535,191,878円で、前年度と比べ、11,650,678円(2.2%)の増収である。これは、民生費負担金の障害者福祉費負担金等が増加したこと等によるものである。

次に、県補助金は303,863,890円で、前年度と比べ、73,084,917円(31.7%)の増収である。これは、農業水産費補助金及び災害復旧費補助金が増加したこと等によるものである。

また、委託金は81,837,834円で、前年度と比べ、6,904,703円(9.2%)の増収である。全ての委託金が増加したことによるものである。

このうち、権限移譲等交付金は、6,015,800円となっている。

第16款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	24,080,000	35,204,632	35,204,632	0	11,124,632
平成30	23,280,000	22,594,233	22,523,895	70,338	△ 756,105

上記表のとおり、財産収入の収入済額は35,204,632円で、予算現額に対する収入率は146.2%となっており、前年度と比べ、12,680,737円(56.3%)増収である。

このうち、財産運用収入は19,873,649円で、不動産貸付収入4,230,561円と利子及び配当金15,643,088円であり、財産売払収入は15,330,983円で、不動産売払収入12,849,502円と物品売払収入2,481,481円である。

第17款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	36,100,000	37,207,005	37,207,005	0	1,107,005
平成30	108,400,000	84,251,000	84,251,000	0	△ 24,149,000

上記表のとおり、寄附金の収入済額は37,207,005円となっている。予算現額に対する収入率は103.1%となっており、前年度と比べ47,043,995(55.8%)減収である。

第18款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	805,873,000	585,053,965	585,053,965	0	△ 220,819,035
平成30	538,546,000	318,738,919	318,738,919	0	△ 219,807,081

上記表のとおり、繰入金の収入済額は585,053,965円となっている。この内訳は、特別会計繰入金38,131,965円及び基金繰入金546,922,000円である。予算現額に対する収入率は72.6%となっており、前年度に比べ266,315,046円(83.6%)増収である。

第19款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	642,297,000	642,297,268	642,297,268	0	268
平成30	781,181,000	781,180,199	781,180,199	0	△ 801

上記表のとおり、繰越金の収入済額は642,297,268円となっている。

これは、前年度の形式収支額である。

このうち、70,150,000円は繰越明許費充当財源で、一般財源である。これを差引いた額572,147,268円が、前年度の実質収支である。

第20款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
令和元	411,740,000	513,613,001	373,623,274	1,300	7,007,969	132,983,058	△ 38,116,726
平成30	323,483,000	471,628,454	326,155,342	1,200	1,241,765	144,232,547	2,672,342

上記表のとおり、諸収入の収入済額は373,623,274円で、予算現額に対する収入率90.7%となっており、前年度と比べ、47,467,932円(14.6%)の増収である。

これは、次表のとおり、前年度と比べ、市預金利子198,374円(35.0%)及び貸付金元利収入15,000円(0.0%)が、減少したものの、延滞金、加算金及び過料2,471,128円(34.7%)及び雑入45,210,178円(18.9%)が、増加したことによるものである。

一方、収入未済額は132,983,058円で、前年度と比べ、11,249,489円(7.8%)減少している。このうち、職員駐車場互助会負担金3,570,360円は、7月に入金されており、翌年度の決算となっている。

収入未済額には、元医療法人関係者への債権額116,619,434円が含まれている。

諸収入の収入状況

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度収入済額に対する差引増減
延滞金、加算金及び過料	8,002,000	9,588,261	7,117,133	2,471,128
市預金利子	500,000	367,696	566,070	△ 198,374
貸付金元利収入	80,705,000	79,654,900	79,669,900	△ 15,000
雑入	322,533,000	284,012,417	238,802,239	45,210,178
計	411,740,000	373,623,274	326,155,342	47,467,932

第 2 1 款 市 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
令和元	2,285,370,000	2,137,700,000	2,137,700,000	0	△ 147,670,000
平成30	1,026,400,000	902,200,000	902,200,000	0	△ 124,200,000

上記表のとおり、市債の収入済額は2,137,700,000円で、前年度と比べ、1,235,500,000円(136.9%)の増収である。内訳は次表のとおり、増収は、総務債、土木債、教育債で、減収は、衛生債、農林水産業債、消防債、臨時財政対策債である。

このうち、教育債は前年度と比べ1,434,400,000円(3,876.8%)増となっている。

市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	前 年 度 対 比
総 務 債	71,100,000	48,600,000	22,500,000
衛 生 債	14,400,000	29,500,000	△ 15,100,000
農 林 水 産 業 債	7,500,000	11,700,000	△ 4,200,000
土 木 債	153,900,000	146,000,000	7,900,000
消 防 債	58,700,000	175,200,000	△ 116,500,000
教 育 債	1,471,400,000	37,000,000	1,434,400,000
臨 時 財 政 対 策 債	360,700,000	454,200,000	△ 93,500,000
計	2,137,700,000	902,200,000	1,235,500,000

(4) 歳出の状況

当年度の歳出総額は14,761,071千円であり、款別の状況は、資料3のとおりである。

歳出は、性質別に分けると、次表のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分けられる。

なお、義務的経費は7,295,730千円（構成比率49.4%）、投資的経費は2,480,874千円（構成比率16.8%）及びその他の経費は4,984,467千円（構成比率33.8%）である。前年度と比べると、義務的経費は142,452千円（1.9%）の減、投資的経費は1,651,585千円（199.2%）の増及びその他の経費は217,106千円（4.6%）の増となっている。

また、義務的経費の減少した主な経費は、人件費が86,017千円（2.6%）及び扶助費が67,211千円（2.2%）であり、投資的経費の増加した主な経費は、普通建設事業費が1,614,631千円（196.1%）であり、その他の経費の増加した主な経費は、物件費が227,462千円（14.7%）、補助費等が118,653千円（9.9%）である。

なお、不用額は、466,613千円で、前年度と比べ、41,477千円（9.8%）の増である。

一般会計歳出決算の性質別状況

（単位：千円・%）

区 分		令和元年度			平成30年度		
		決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
義務的 経費	1 人件費	3,258,990	22.1	△ 2.6	3,345,007	25.7	4.1
	2 扶助費	3,028,625	20.5	△ 2.2	3,095,836	23.7	△ 6.3
	3 公債費	1,008,115	6.8	1.1	997,339	7.7	△ 4.7
	小計	7,295,730	49.4	△ 1.9	7,438,182	57.1	△ 1.6
投資的 経費	4 普通建設事業費	2,437,927	16.5	196.1	823,296	6.3	△ 24.4
	5 災害復旧事業費	42,947	0.3	616.6	5,993	0.0	皆増
	小計	2,480,874	16.8	199.2	829,289	6.3	△ 23.9
その 他の 経費	6 物件費	1,771,174	12.0	14.7	1,543,712	11.8	3.1
	7 維持補修費	178,688	1.2	△ 6.9	191,967	1.5	38.7
	8 補助費等	1,316,000	8.9	9.9	1,197,347	9.2	△ 7.5
	9 積立金	349,196	2.4	△ 29.3	493,930	3.8	21.0
	10 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—
	11 貸付金	68,000	0.5	0.0	68,000	0.5	0.0
	12 繰出金	1,301,409	8.8	2.3	1,272,405	9.8	7.2
	小計	4,984,467	33.8	4.6	4,767,361	36.6	3.8
合計		14,761,071	100.0	13.2	13,034,832	100.0	△ 1.6

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
令和元	184,424,000	179,183,615	5,240,385	97.2	1.2
平成30	183,170,000	180,212,276	2,957,724	98.4	1.4

上記表のとおり、議会費の支出済額は179,183,615円であり、予算の執行率は97.2%で、歳出総額に占める割合は1.2%となっており、前年度と比べ、1,028,661円(0.6%)減少している。なお、議会費の不用額は、5,240,385円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和元	2,148,053,000	2,084,574,547	1,850,000	61,628,453	97.0	14.1
平成30	2,341,310,000	2,233,090,438	27,707,000	80,512,562	95.4	17.1

上記表のとおり、総務費の支出済額は2,084,574,547円であり、予算の執行率は97.0%で、歳出総額に占める割合は14.1%となっており、前年度と比べ、148,515,891円(6.7%)減少している。

まず、1項総務管理費の支出済額1,726,507,336円のうち、1目一般管理費は、人件費と人事管理に要する経費が主なものである。当年度は、678,655,202円の支出で、前年度と比べ、46,150,125円(6.4%)減少している。

2目総務管理費の支出済額は68,546,201円で、前年度と比べ、3,967,457円(5.5%)減少している。この内訳は、OA管理費の器具費が減少したこと等によるものである。

3目財政管理費の支出済額は8,668,505円で、前年度と比べ、341,141円(4.1%)増加している。

4目会計管理費の支出済額は1,586,226円で、前年度と比べ、75,133円(4.5%)減少している。

5目広報広聴費は、総務課の広報担当職員の人件費と広報「ぜんつうじ」の印刷及び配布に関する経費等であり、当年度の支出済額は17,399,063円で、前年度と比べ、744,534円(4.1%)減少している。

6目財産管理費は475,244,414円で、前年度と比べ、134,053,166円(22.0%)減少している。この内訳は、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金積立金、公共施設整備基金及び庁舎整備基金積立金が減少したこと等によるものである。

なお、基金の積立状況は、資料14のとおりである。

7目企画費の支出済額は214,989,589円で、前年度と比べ、23,447,741円(12.2%)増加している。この内訳は、人件費が増額となったこと等によるものである。

なお、中讃広域行政事務組合負担金の状況は、資料13のとおりであり、前年度と比べ、8,340千円(2.9%)減少している。

9目地方振興費は自治会の育成等の経費で、支出済額は69,748,930円となっており、前年度と比べ、2,431,205円(3.4%)減少している。この内訳は、報償費が減少したこと等によるものである。

10目交通安全対策費の支出済額は6,213,638円で、前年度と比べ、30,864円(0.5%)減少している。

14目契約監理費の支出済額は1,527,744円で、前年度と比べ、24,191円(1.6%)増加している。

16目防災管理費の支出済額は35,353,574円で、前年度と比べ、11,376,270円(47.4%)増加している。この内訳は、防災行政無線戸別受信機の備品購入費が増加したこと等によるものである。

17目庁舎建設費の支出済額は148,092,650円で、前年度と比べ、78,929,201円(34.8%)減少している。この内訳は、公有財産購入費の皆減等によるものである。

次に、2項徴税費の1目税務総務費の支出済額は120,948,622円で、前年度と比べ、5,747,739円(5.0%)増加している。

2目賦課徴収費の支出済額は78,698,376円で、前年度と比べ、46,863,598円(147.2%)増加している。この内訳は、3年毎の航空写真撮影等業務委託料(4市4町分)の増額等によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は77,388,975円で、前年度と比べ、3,628,112円(4.9%)増加している。この内訳は、マイナンバーカード事務委任交付金が増加したこと等によるものである。

4項選挙費の支出済額は53,145,613円で、前年度と比べ、24,724,115円(87.0%)増加している。内訳は、支出として、選挙管理委員会費11,484,682円のほか、市議会議員選挙費24,154,287円及び参議院議員選挙費17,176,444円である。

5項統計調査費の支出済額は13,082,434円で、前年度と比べ、1,671,128円(14.6%)増加している。この内訳は、人件費が増加したこと等によるものである。

なお、総務費の不用額は、61,628,453円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和元	5,397,118,000	5,238,906,993	0	158,211,007	97.1	35.5
平成30	5,266,480,000	5,148,415,213	2,676,000	115,388,787	97.8	39.5

上記表のとおり、民生費の支出済額は5,238,906,993円であり、予算の執行率は97.1%で、歳出総額に占める割合は35.5%となっており、前年度と比べ、90,491,780円(1.8%)増加している。

まず、1項社会福祉費の支出済額は2,625,916,783円で、前年度と比べ、109,034,239円(4.3%)増加している。このうち、1目社会福祉総務費の支出済額は548,956,948円で、社会福祉課職員の人件費、社会福祉協議会補助金及び国民健康保険繰出金が主な内容である。前年度と比べ、92,781,362円(20.3%)増加している。この内訳は、プレミアム付商品券事業を実施したこと等によるものである。

2目社会福祉施設費の支出済額は1,878,718円で、前年度と比べ、279,183円(17.5%)増加している。

3目国民年金費の支出済額は16,972,371円で、前年度と比べ、3,002,410円(21.5%)増加している。

4目障害者福祉費の支出済額は260,590,870円で、前年度と比べ、33,161,742円(14.6%)増加している。この内訳は、障害児通所給付費が増加したこと等によるものである。

5目障害者総合支援費の支出済額は583,187,482円で、前年度と比べ、11,917,725円(2.1%)増加している。この内訳は、総合支援法介護給付費の扶助費が増加したこと等によるものである。

6目老人福祉費の支出済額は1,086,122,173円で、前年度と比べ、41,949,221円(3.7%)減少している。この内訳は、市民バス運行運営費が皆減したこと等によるものである。

8目人権対策費の支出済額は43,839,138円で、前年度と比べ、2,563,972円(6.2%)増加している。この内訳は、男女共同参画プラン策定業務委託料が増加したこと等によるものである。

9目隣保館費の支出済額は36,281,314円で、前年度と比べ、2,952,948円(8.9%)増加している。この内訳は、善通寺隣保館耐震改修事業が増加したこと等によるものである。

10目ひとり親家庭等福祉費の支出済額は48,087,769円で、前年度と比べ、4,324,128円(9.9%)増加している。この内訳は、ひとり親家庭等医療費助成金及び高等職業訓練促進給付金が増加したこと等によるものである。

次に、2項児童福祉費の支出済額は1,734,238,336円で、前年度と比べ、48,101,251円(2.9%)増加している。1目児童福祉総務費の支出済額は1,463,363,636円で、前年度と比べ、35,030,447円(2.5%)増加している。この内訳は、私立保育所運営費及び児童援助費の児童扶養手当給付費が増加したこと等によるものである。

2目保育所管理費の支出済額は266,573,294円で、前年度と比べ、12,984,899円(5.1%)増加している。この内訳は、人件費が増加したこと等によるものである。

3目児童館費の支出済額は4,301,406円で、前年度と比べ、85,905円(2.0%)増加している。

次に、3項生活保護費の支出済額は878,751,874円で、前年度と比べ、66,643,710円(7.0%)減少している。このうち、1目生活保護総務費の支出済額は224,958,322円で、前年度と比べ、68,276,802円(43.6%)増加している。この内訳は、償還金、利子及び割引料(国庫支出返還金)が増加したこと等によるものである。

また、2目扶助費の支出済額は653,793,552円で、前年度と比べ、134,920,512円(17.1%)の大幅減となっている。

各扶助費の項目ごとの状況は、次表のとおりであり、扶助費のうち、医療扶助費が 87,117,804 円 (21.3%) の大幅減となっている。

なお、民生費の不用額は、158,211,007 円である。

扶 助 費 等 の 年 度 比 較

(単位：円・%)

	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
生活扶助費	205,253,931	241,740,390	△ 36,486,459	△ 15.1
住宅扶助費	71,056,276	79,676,120	△ 8,619,844	△ 10.8
教育扶助費	4,656,593	5,382,575	△ 725,982	△ 13.5
医療扶助費	321,127,743	408,245,547	△ 87,117,804	△ 21.3
出産扶助費	683,100	0	683,100	皆増
生業扶助費	2,312,780	3,051,130	△ 738,350	△ 24.2
葬祭扶助費	1,669,008	899,367	769,641	85.6
介護扶助費	10,527,509	12,895,964	△ 2,368,455	△ 18.4
施設事務費	36,020,953	36,498,575	△ 477,622	△ 1.3
就労自立給付金	485,659	324,396	161,263	49.7
計	653,793,552	788,714,064	△ 134,920,512	△ 17.1

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和元	871,951,000	819,428,998	0	52,522,002	94.0	5.6
平成30	942,560,000	879,425,732	0	63,134,268	93.3	6.7

上記表のとおり、衛生費の支出済額は 819,428,998 円であり、予算の執行率は 94.0% で、歳出総額に占める割合は 5.6% となっており、前年度と比べ、59,996,734 円 (6.8%) 減少している。

まず、1 項保健衛生費の支出済額は 499,014,357 円で、前年度と比べ、1,225,666 円 (0.2%) 減少している。このうち、1 目保健衛生総務費の支出済額は 170,621,765 円であり、前年度と比べ、3,742,222 円 (2.1%) 減少している。この内訳は、未熟児養育事業の扶助費が減少したこと等によるものである。

2 目予防費の支出済額は 183,655,241 円で、前年度と比べ、10,100,835 円 (5.8%) 増加している。この内訳は、予防接種費の各種予防接種委託料が増加したこと等によるものである。

3 目環境衛生費の支出済額は 52,540 円で、前年度と比べ、443,382 円 (89.4%) 減少している。

しかし、不用額 1,032,460 円が発生しており、墓地進入路等整備事業補助金申請がなかったこと等によるものである。

4目斎場管理費の支出済額は33,292,833円で、前年度と比べ、8,446,045円(34.0%)増加している。この内訳は、火葬炉修繕工事費が増加したこと、斎場舗装工事を施工したこと等によるものである。

5目環境保全費の支出済額は111,391,978円で、前年度と比べ、15,586,942円(12.3%)減少している。この内訳は、新エネルギー導入促進事業が減少したこと等によるものである。

次に、2項清掃費の支出済額は320,414,641円で、前年度と比べ、58,771,068円(15.5%)減少している。

1目清掃総務費の支出済額は17,202,246円で、前年度と比べ、4,322,795円(20.1%)減少している。この内訳は、人件費が減少したこと等によるものである。

2目塵芥処理費の支出済額は223,057,685円で、前年度と比べ29,958,859円(11.8%)減少している。この内訳は、家庭ごみ収集運搬等業務を委託したので人件費が減少したこと等によるものである。

3目し尿処理費の支出済額は61,047,799円で、前年度と比べ、3,148,105円(5.4%)増加している。この内訳は、広域行政費の瀬戸グリーンセンターのし尿処理施設運営費等の増に伴う各市町負担金が増加したこと等によるものである。

4目未来クルパーク21費の支出済額は19,106,911円で、前年度と比べ、27,637,519円(59.1%)減少している。この内訳は、未来クルパーク21管理費の屋上防水及び外壁塗装工事費が減少したこと等によるものである。

なお、衛生費の不用額は、52,522,002円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和元	35,760,000	35,593,800	0	166,200	99.5	0.2
平成30	36,207,000	34,895,800	0	1,311,200	96.4	0.3

上記表のとおり、労働費の支出済額は35,593,800円であり、予算の執行率は99.5%で、歳出総額に占める割合は0.2%となっており、前年度と比べ、698,000円(2.0%)増加している。この内訳は、住宅建設資金等融資利子補給事業の融資利子補給金の申請が増加したこと等によるものである。

なお、労働費の不用額は、166,200円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和元	344,514,000	325,710,795	5,860,000	12,943,205	94.5	2.2
平成30	333,380,000	323,391,143	0	9,988,857	97.0	2.5

上記表のとおり、農林水産業費の支出済額は325,710,795円であり、予算の執行率は94.5%で、歳出総額に占める割合は2.2%となっており、前年度と比べ、2,319,652円(0.7%)増加している。

なお、繰越明許費は、農業費の農地費5,860,000円である。

まず、1項農業費の1目農業委員会費の支出済額は29,676,807円で、前年度と比べ、4,538,378円(13.3%)減少している。内訳は、人件費が減少したこと等によるものである。

2目農業総務費の支出済額は59,726,766円で、前年度と比べ、6,698,616円(10.1%)減少している。この内訳は、委託料が減少したこと等によるものである。

3目農業振興費の支出済額は54,841,194円で、前年度と比べ、17,126,953円(45.4%)増加している。この内訳は、かがわ園芸産地活性化基盤整備事業等によるものである。

5目農地費の支出済額は181,466,028円で、前年度と比べ、3,570,307円(1.9%)減少している。この内訳は、団体営土地改良事業の補助金が減少したこと等によるものである。

なお、農林水産業費の不用額は、12,943,205円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和元	175,303,000	164,952,376	4,446,000	5,904,624	94.1	1.1
平成30	182,759,000	169,996,646	6,178,000	6,584,354	93.0	1.3

上記表のとおり、商工費の支出済額は164,952,376円であり、予算の執行率は94.1%で、歳出総額に占める割合は1.1%となっており、前年度と比べ、5,044,270円(3.0%)減少している。なお、繰越明許費は、商工振興費の民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業4,446,000円である。

1目商工総務費の支出済額は43,172,607円であり、前年度と比べ、193,523円(0.5%)増加している。

2目商工振興費の支出済額は76,105,046円であり、前年度と比べ、17,828,780円(19.0%)減少している。この内訳は、人件費及び民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業の補助金が減少したこと等によるものである。

3目観光費の支出済額は45,674,723円であり、前年度と比べ、12,590,987円(38.1%)増加している。この内訳は、新規の観光地域づくり推進事業が増加したこと等によるものである。

なお、商工費の不用額は、5,904,624円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和元	1,248,367,000	1,187,402,510	33,435,000	27,529,490	95.1	8.1
平成30	1,131,971,000	1,098,399,574	11,304,000	22,267,426	97.0	8.4

上記表のとおり、土木費の支出済額は、1,187,402,510円であり、予算の執行率は95.1%で、歳出総額に占める割合は8.1%となっており、前年度と比べ、89,002,936円(8.1%)増加している。

なお、繰越明許費は、当年度33,435,000円、前年度11,304,000円の支出済額は10,197,474円で、その内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

前年度からの繰越実施事業		翌年度への繰越事業	
道路橋りょう費		道路橋りょう費	
県営事業負担金(道路・橋りょう)	2,456,068	県営事業負担金(道路・橋りょう)	9,340,000
各線改良事業	2,058,870	公有財産購入費	4,794,000
都市計画費		橋りょう維持費委託料	2,617,000
都市計画基礎調査負担金	131,736	都市計画費	
住宅費		都市計画委託料	15,784,000
市営住宅整備事業	3,250,800	住宅振興費	
住宅振興費		民間住宅耐震対策支援事業補助金	900,000
民間住宅耐震対策支援事業補助金	2,300,000		
計	10,197,474	計	33,435,000

まず、1項土木管理費のうち、1目土木総務費の支出済額は70,935,733円で、前年度と比べ、14,160,989円(24.9%)増加している。この内訳は、人件費が増加したこと等によるものである。

2項道路橋りょう費288,665,379円のうち、2目道路維持費は108,141,589円で、前年度と比べ、3,970,580円(3.8%)増加している。この内訳は、道路維持管理費の市道修繕工事請負費が増加したこと等によるものである。

3目道路新設改良費は107,724,441円で、前年度と比べ、17,945,633円(14.3%)減少している。この内訳は、各線改良工事の減少等によるものである。

4目橋りょう維持費は58,362,348円で前年度と比べ12,771,178円(28.0%)増加している。この内訳は、橋りょう長寿命化修繕事業の工事請負費の増加等によるものである。

なお、当年度の道路新設改良費の事業は、次ページ表のとおりである。

(単位：円)

事業名	現年分事業
電柱等整備事業	907,412
各線改良事業	55,543,677
各線舗装事業	39,149,020
朝比奈運動公園周辺道路整備事業	10,065,462
各線改良工事（繰越明許費）	2,058,870
計	107,724,441

5目交通安全整備費は7,205,800円で、前年度と比べ、4,159,040円（36.6%）減少している。この内訳は、交通安全施設整備事業の工事請負費の減少によるものである。

3項河川費の支出済費は36,725,784円で、前年度と比べ、9,342,641円（20.3%）減少している。この内訳は、各所排水路改修事業が減少したこと等によるものである。

4項都市計画費595,884,749円のうち、1目都市計画総務費の支出済額は509,070,304円で、前年度と比べ、49,938,594円（10.9%）増加している。この内訳は、特別会計下水道繰出金が増加したこと等によるものである。

3目公園管理費の支出済額は86,814,445円で、前年度と比べ、6,379,829円（6.8%）減少している。この内訳は、朝比奈運動公園整備事業の測量設計業務委託料が減少したこと等によるものである。

次に、5目住宅費195,190,865円のうち、1目住宅管理費の支出済額は179,556,481円で、前年度と比べ、39,690,923円（28.4%）増加している。この内訳は、あけぼの団地エレベータ改修工事、東原町団地屋上防水改良工事請負費が増加した等によるものである。

2目住宅建設費の支出済額は932,180円で、前年度と比べ、23,613円（2.5%）減少している。

3目住宅振興費の支出済額は14,702,204円で、前年度と比べ、6,399,204円（77.1%）増加している。この内訳は、民間住宅耐震対策支援事業補助金及び民間危険ブロック塀等撤去支援事業補助金が増額されたことによるものである。

なお、土木費の不用額は、27,529,490円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和元	481,776,000	465,886,507	0	15,889,493	96.7	3.2
平成30	620,791,000	597,798,846	0	22,992,154	96.3	4.6

上記表のとおり、消防費の支出済額は465,886,507円であり、予算の執行率は96.7%で歳出総額に占める割合は3.2%となっており、前年度と比べ、131,912,339円（22.1%）減少している。

まず、1 目常備消防費の支出済額は 353,519,754 円で、前年度と比べ、4,804,704 円 (1.3%) 減少している。この内訳は、人件費が減少したこと等によるものである。

2 目非常備消防費の支出済額は 37,715,290 円で、前年度と比べ、5,846,236 円 (13.4%) 減少している。この内訳は、非常備消防活動費の備品購入費が減少したこと等によるものである。

3 目消防施設費の支出済額は 74,292,478 円で、前年度と比べ、115,462,617 円 (60.8%) 減少している。この内訳は、屈折はしご車購入事業が終了したこと等によるものである。

4 目水防費の支出済額は 358,985 円で、前年度と比べ、5,798,782 円 (94.2%) 減少している。この内訳は、時間外を伴う水防活動が減少したこと等によるものである。

なお、消防費の不用額は、15,889,493 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和元	3,478,213,000	3,208,368,515	169,207,000	100,637,485	92.2	21.7
平成30	1,537,890,000	1,365,874,223	96,705,000	75,310,777	88.8	10.5

上記表のとおり、教育費の支出済額は 3,208,368,515 円であり、予算の執行率は 92.2% で、歳出総額に占める割合は 21.7% となっており、前年度と比べ、1,842,494,292 円 (134.9%) 増加している。

なお、繰越明許費は、小学校整備事業 142,230,000 円、小学校運営費の備品購入費 12,486,000 円、中学校運営費の備品購入費 1,533,000 円及び市民体育館改修事業 12,958,000 円、合計 169,207,000 円である。

まず、1 項教育総務費の支出済額 197,009,235 円のうち、1 目教育委員会費は 3,952,510 円で、前年度と比べ、12,344 円 (0.3%) 増加している。

2 目事務局費の支出済額は 182,955,491 円で、前年度と比べ、1,747,713 円 (1.0%) 増加している。

3 目教育振興費の支出済額は 10,101,234 円で、前年度と比べ、752,359 円 (8.0%) 増加している。

次に、2 項小学校費の支出済額 344,934,473 円のうち、1 目学校管理費は 284,691,856 円で、前年度と比べ、28,104,796 円 (11.0%) 増加している。この内訳は、竜川小学校トイレ棟建設工事が増加したこと等によるものである。

また、2 目教育振興費の支出済額は 60,242,617 円で、前年度と比べ、8,192,716 円 (15.7%) 増加している。この内訳は、e ラーニングを活用した基礎学力向上事業の備品購入費が増加したこと等によるものである。

次に、3 項中学校費の支出済額 139,661,828 円のうち、1 目学校管理費は 103,288,171 円で、前年度と比べ、4,747,129 円 (4.8%) 増加している。この内訳は、前年度の繰越明許費の東中学校部室棟建設工事が増加したこと等によるものである。

また、2 目教育振興費の支出済額は 36,373,657 円で、前年度と比べ、837,447 円 (2.4%) 増加している。

次に、4項幼稚園費の支出済額は395,984,428円で、前年度と比べ、32,753,235円(9.0%)増加している。この内訳は、人件費及びスタディーアフタースクール教室改修工事が増加したこと等によるものである。

次に、5項社会教育費の支出済額は195,236,140円で、前年度と比べ、12,691,908円(6.1%)減少している。このうち、1目社会教育総務費の支出済額は10,838,894円で、前年度と比べ、64,728円(0.6%)増加している。

2目公民館費の支出済額は48,719,051円で、前年度と比べ、2,894,354円(5.6%)減少している。この内訳は、公民館整備事業の東部公民館駐車場拡張工事費が増えたものの、修繕料が減少したこと等によるものである。

3目図書館費の支出済額は31,310,760円で、前年度と比べ、741,814円(2.4%)増加している。

4目少年育成センター費の支出済額は3,795,499円で、前年度と比べ、19,831円(0.5%)減少している。

5目郷土館費の支出済額は2,989,593円で、前年度と比べ、95,082円(3.1%)減少している。

6目文化振興費の支出済額は28,642,340円で、前年度と比べ、406,149円(1.4%)減少している。

7目人権教育費の支出済額は2,171,370円で、前年度と比べ、856,671円(28.3%)減少している。この内訳は、人権教育管理費の委託料が減少したこと等によるものである。

8目東原教育集会所費の支出済額は925,193円で、前年度と比べ、419,132円(31.2%)減少している。この内訳は、工事請負費が減少したこと等によるものである。

9目美術館費の支出済額は6,917,981円で、前年度と比べ、1,007,184円(17.0%)増加している。この内訳は、美術館管理費の役務費の手数料が増加したこと等によるものである。

10目市民会館費の支出済額は56,505,459円で、前年度と比べ、8,856,940円(13.6%)減少している。この内訳は、市民会館管理費の需用費の光熱水費が空調システムの更新により減少したこと等によるものである。

11目図書館建設費の支出済額は2,420,000円で、前年度と比べ、957,475円(28.3%)減少している。

次に、6項保健体育費の支出済額は1,935,542,411円で、前年度と比べ、1,778,038,466円(1,128.9%)増加している。このうち、1目保健体育総務費は62,311,317円で、前年度と比べ、30,037,228円(93.1%)増加している。この内訳は、体育施設維持管理費の旧武道館除却工事、市武道館便所改修工事及び市民体育館改修事業の外壁等改修工事設計が増加したこと等によるものである。

2目学校給食費の支出済額は1,873,231,094円で、前年度と比べ、1,748,001,238円(1395.8%)増加している。この内訳は、1市2町学校給食センター整備運営事業の委託料及び公有財産購入費(建設費)が増加したこと等によるものである。

なお、教育費の不用額は、100,637,485円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
令和元	44,362,000	42,946,840	0	1,415,160	96.8	0.3
平成30	9,724,000	5,993,000	3,700,000	31,000	61.6	0.0

上記表のとおり、災害復旧費の支出済額は 42,946,840 円で、前年度と比べ、36,953,840 円 (616.6%) 増加している。この内訳は、農林災害復旧費の工事費が増加したこと等によるものである。

なお、災害復旧費の不用額は、1,415,160 円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
令和元	1,009,341,000	1,008,115,139	1,225,861	99.9	6.8
平成30	997,696,000	997,338,977	357,023	99.9	7.7

上記表のとおり、公債費の支出済額は 1,008,115,139 円であり、予算の執行率は 99.9% で、歳出総額に占める割合は 6.8% となっており、前年度と比べ、10,776,162 円 (1.1%) 増加している。

元金は 948,631,277 円で、前年度と比べ、19,942,031 円 (2.1%) 増加している。

利子は 59,483,862 円で、前年度と比べ、9,165,869 円 (13.4%) 減少している。

なお、公債費の不用額は、1,225,861 円である。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	不用額
令和元	25,000,000	1,700,000	23,300,000
平成30	25,000,000	700,000	24,300,000

上記表のとおり、予備費の当初予算額は 25,000,000 円であり、充用額は 1,700,000 円で、この内容は、市民皆体育事業費の報償費 1,700,000 円となっている。

なお、予備費の不用額は、23,300,000 円である。

(5) 財政運営の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 15,565,124,964 円で、前年度と比べ、1,887,995,828 円 (13.8%) 増加している。

次に、歳出は 14,761,070,635 円で、前年度と比べ、1,726,238,767 円 (13.2%) 増加している。

その結果、当年度は、804,054,329 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 38,026,000 円を差引いた実質収支も 766,028,329 円の黒字となっている。

また、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となっている。

次に、市債の当年度末現在高は 10,694,379,000 円で、前年度と比べ、1,189,068,000 円 (12.5%) 増加している。

一方、各基金の状況は、資料 14 のとおりである。

なお、本市が保有する 18 基金の当年度末残高 6,430,066,339 円で、前年度末残高より 189,614,469 円 (2.9%) 減少している。

また、一般会計の不用額は、466,613,365 円で、前年度と比べ、9.8%増加している。不用額の増加した主な款は、民生費が 158,211,007 円 (137.1%)、教育費が 100,637,485 円 (133.6%) である。

次に、次表のとおり、歳出を性質別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、前年度と比べ 1.9%減少している。歳出総額に対する割合は 49.4%で、前年度 57.1%と比べ減少している。

義務的経費年度比較

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減率	
				令和元/ 平成30年度	平成30/ 平成29年度
人件費	3,258,990 (22.1)	3,345,007 (25.7)	3,211,874 (24.3)	△ 2.6	△ 1.3
扶助費	3,028,625 (20.5)	3,095,836 (23.7)	3,303,090 (24.9)	△ 2.2	△ 3.0
公債費	1,008,115 (6.8)	997,339 (7.7)	1,046,635 (7.9)	1.1	9.4
計	7,295,730 (49.4)	7,438,182 (57.1)	7,561,599 (57.1)	△ 1.9	△ 0.7

※ () 内は、歳出総額に対する割合

義務的経費に充当された経常的経費充当一般財源は 4,639,836 千円で、前年度と比べ、20,538 千円 (0.4%) 減少している。これは、扶助費が減少したことによるものである。

次に、経常収支比率は、次ページの性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較表のとおり、経常的経費充当一般財源 (7,352,622 千円) を、経常的収入の一般財源 (7,477,093 千円) に臨時財政対策費 (360,700 千円) を加えたもの (7,837,793 千円) で除したものであり、経常経費に充当した経常一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになる。

下段表の経常収支比率の推移のとおり、当年度の経常収支比率は93.8%で、昨年度と比べ、0.2ポイント減少したものの、財政構造の硬直化が続いている。一般的に、市にあっては、80%を超えると、財政構造に弾力性が失われつつあると言われている。

性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源
人件費	3,258,990	2,758,175	3,345,007	2,753,308	3,211,874	2,759,765
物件費	1,771,174	990,461	1,543,712	984,895	1,497,455	956,644
維持補修費	178,688	73,483	191,967	133,479	138,427	96,621
扶助費	3,028,625	874,985	3,095,836	910,475	3,303,090	1,012,269
補助費等	1,316,000	792,878	1,197,347	805,379	1,295,008	797,818
普通建設事業費	2,437,927	0	823,296	0	1,089,409	0
災害復旧事業費	42,947	0	5,993	0	0	0
公債費	1,008,115	1,006,676	997,339	996,594	1,046,635	1,045,890
積立金	349,196	0	493,930	0	408,142	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	68,000	0	68,000	0	68,000	0
繰出金	1,301,409	855,964	1,272,405	832,760	1,186,657	608,491
計	14,761,071	7,352,622	13,034,832	7,416,890	13,244,697	7,277,498

※ 表中経常的一般財源は、決算額に充当した経常的に収入される一般財源である。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常経費充当一般財源の額	7,352,622	7,416,890	7,277,498
経常一般財源の額	7,837,793	7,893,559	7,993,788
経常収支比率	93.8	94.0	91.0

決算規模と決算収支

概 要

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	7,785,669,213	7,646,575,046	139,094,167	0	139,094,167
平成30年度	7,929,317,893	7,808,495,989	120,821,904	4,101,000	116,720,904
前年度増減	△ 143,648,680	△ 161,920,943	18,272,263	△ 4,101,000	22,373,263

歳入決算額は7,785,669,213円、歳出決算額は7,646,575,046円で、前年度に比べ、歳入は143,648,680円の減少、歳出は161,920,943円の減少となっている。

○7会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	3,634,380,130	3,580,903,186	53,476,944	0	53,476,944
下水道	888,150,557	864,507,216	23,643,341	0	23,643,341
農業集落排水	25,356,704	24,682,130	674,574	0	674,574
介護保険	2,621,857,460	2,562,796,766	59,060,694	0	59,060,694
介護予防サービス	25,990,191	25,980,651	9,540	0	9,540
後期高齢者医療	446,796,853	446,040,153	756,700	0	756,700
太陽光発電	143,137,318	141,664,944	1,472,374	0	1,472,374
合 計	7,785,669,213	7,646,575,046	139,094,167	0	139,094,167

I 特別会計 国民健康保険

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	3,634,380,130	3,580,903,186	53,476,944	0	53,476,944
平成30年度	3,686,568,369	3,646,104,978	40,463,391	0	40,463,391
前年度増減	△ 52,188,239	△ 65,201,792	13,013,553	0	13,013,553

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は53,476,944円となっている。

なお、実質収支は13,013,553円増加の53,476,944円となっている。この増加額13,013,553円が、単年度収支である。

また、不納欠損額6,242,940円、収入未済額116,306,792円、不用額238,096,814円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、国民健康保険税が591,038,426円で、前年度より33,259,148円(5.3%)減収となっている。

また、県支出金が2,626,598,932円で、前年度より17,610,596円(0.7%)減収となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、355,124,029円で、前年度より11,758,861円(3.4%)の増加となっている。

このうち、法定外繰入金は、69,737,000円で、前年度より9,737,000円(16.2%)増加している。

歳出は、保険給付費が2,547,146,627円で、前年度より58,329,746円(2.2%)減少している。

また、国民健康保険事業費納付金が977,398,957円で、前年度より34,370,333円(3.6%)増加している。実質収支は、前年度より13,013,553円増加している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
国民健康保険税	591,038,426	624,297,574	△ 33,259,148	△ 5.3
使用料及び手数料	330,991	314,800	16,191	5.1
国庫支出金	1,263,000	286,000	977,000	341.6
療養給付費等交付金	0	2,471,142	△ 2,471,142	皆減
県支出金	2,626,598,932	2,644,209,528	△ 17,610,596	△ 0.7
諸 収 入	19,527,361	9,915,026	9,612,335	96.9
繰 入 金	355,124,029	343,365,168	11,758,861	3.4
繰 越 金	40,463,391	61,709,131	△ 21,245,740	△ 34.4
連 合 会 支 出 金	34,000	0	34,000	皆増
合 計	3,634,380,130	3,686,568,369	△ 52,188,239	△ 1.4

歳入決算額は3,634,380,130円で、前年度に比べ52,188,239円(1.4%)の減少となっている。

これは、国民健康保険税33,259,148円(5.3%)、繰越金21,245,740円(34.4%)が減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収納率 B/A	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和元年度	711,919,774	591,038,426	83.0	6,208,380	115,205,068 (還付未済額 532,100円を含む)
平成30年度	750,343,465	624,297,574	83.2	7,227,917	119,319,274 (還付未済額 501,300円を含む)
平成29年度	788,982,907	646,807,838	82.0	17,149,304	125,698,065 (還付未済額 672,300円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和元年度	3,819,000,000	3,580,903,186	93.8	0	238,096,814
平成30年度	3,829,000,000	3,646,104,978	95.2	0	182,895,022
前年度増減	△ 10,000,000	△ 65,201,792	△ 1.4	0	55,201,792
増 減 率	△ 0.3	△ 1.8	—	0	30.2

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	24,858,823	24,552,008	306,815	1.2
保 険 給 付 費	2,547,146,627	2,605,476,373	△ 58,329,746	△ 2.2
共 同 事 業 拠 出 金	670	427	243	56.9
保 健 事 業 費	29,913,809	26,427,049	3,486,760	13.2
諸 支 出 金	1,584,300	46,620,497	△ 45,036,197	△ 96.6
国民健康保険事業費納付金	977,398,957	943,028,624	34,370,333	3.6
合 計	3,580,903,186	3,646,104,978	△ 65,201,792	△ 1.8

歳出決算額は3,580,903,186円で、前年度に比べ65,201,792円(1.8%)の減少となっている。

これは、保険給付費が58,329,746円(2.2%)及び諸支出金が45,036,197円(96.6%)減少したこと、国民健康保険事業費納付金が34,370,333円(3.6%)増加したこと等によるものである。

なお、保険給付費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

	保険給付費	内 訳			
		療養諸費	高額療養費	葬祭諸費	出産育児諸費
令和元年度	2,547,146,627	2,206,807,568	330,885,069	1,050,000	8,403,990
平成30年度	2,605,476,373	2,262,130,607	336,038,266	1,560,000	5,747,500
前年度増減	△ 58,329,746	△ 55,323,039	△ 5,153,197	△ 510,000	2,656,490
増 減 率	△ 2.2	△ 2.4	△ 1.5	△ 32.7	46.2

(5) 国民健康保険の加入状況

国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減
年間平均世帯数	4,254	4,329	△ 75
年間平均加入者数	6,495	6,719	△ 224

年間平均世帯数は4,254世帯で、前年度に比べ75世帯減少している。

年間平均加入者数は6,495人で、前年度に比べ224人減少している。

Ⅱ 特別会計 下水道

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	888,150,557	864,507,216	23,643,341	0	23,643,341
平成30年度	894,190,946	878,491,449	15,699,497	4,101,000	11,598,497
前年度増減	△ 6,040,389	△ 13,984,233	7,943,844	△ 4,101,000	12,044,844

令和2年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和元年度は打切決算となっている。これにより、出納整理期間は無く、打切時点での未収金・未払金は開始貸借対照表に計上され、特例的収入・特例的支出として扱うこととなる。このため、出納整理期間中の収入・支出額については、収入未済額や不用額に含まれる。

また、打切った時点で歳入が歳出を超えた金額 23,643,341 円は、地方公営企業法の規定による下水道事業会計（地方公営企業会計）に「現金預金」として引き継いでいる。

(2) 財政運営状況

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は 23,643,341 円となっている。

なお、実質収支は 12,044,844 円増加の 23,643,341 円となっている。この増加額 12,044,844 円が、単年度収支である。

なお、一般会計からの繰入金は、24,221,000 円の増加となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
分担金及び負担金	6,723,600	8,151,800	△ 1,428,200	△ 17.5
使用料及び手数料	303,030,460	333,396,100	△ 30,365,640	△ 9.1
国庫支出金	19,090,000	20,600,000	△ 1,510,000	△ 7.3
県支出金	4,100,000	5,400,000	△ 1,300,000	△ 24.1
繰入金	453,162,000	428,941,000	24,221,000	5.6
繰越金	15,699,497	15,790,046	△ 90,549	△ 0.6
諸収入	45,000	112,000	△ 67,000	△ 59.8
市債	86,300,000	81,800,000	4,500,000	5.5
合 計	888,150,557	894,190,946	△ 6,040,389	△ 0.7

歳入決算額は 888,150,557 円で、前年度に比べ 6,040,389 円 (0.7%) の減少となっている。これは、打切決算等により使用料及び手数料が 30,365,640 円 (9.1%) 減少したものの、繰入金が増加した 24,221,000 円 (5.6%) 増加したこと等によるものである。

なお、最近 3 か年の下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収納率 B/A	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和元年度	338,627,310	302,889,010	89.4	543,860	35,194,440
平成30年度	337,010,550	333,321,800	98.9	218,500	3,470,250
平成29年度	337,025,620	333,484,460	98.9	94,590	3,446,570

今年度の収納率が 9.5%減少しているが、前年までとの比較のため、次年度の特例的収入として受け入れている内、現年度分の下水道使用料 32,017,600 円を加えて算出すると 98.9%となり前年度と同じである。

また、不納欠損額は 543,860 円、収入未済額は 35,194,440 円である。

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和元年度	898,591,000	864,507,216	96.2	0	34,083,784
平成30年度	971,076,000	878,491,449	90.5	78,591,000	13,993,551
前年度増減	△ 72,485,000	△ 13,984,233	5.7	△ 78,591,000	20,090,233
増 減 率	△ 7.5	△ 1.6	—	皆減	143.6

歳出決算額は 864,507,216 円で、前年度に比べ 13,984,233 円 (1.6%) の減少となっているが、前年までとの比較のため、次年度の特例的支出として払い出されている 5,216,844 円を加えて算出すると 8,767,389 円 (1.0%) の減少となっている。これは、施設費が減少したこと等によるものである。不用額は 34,083,784 円である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	237,389,053	230,399,289	6,989,764	3.0
施 設 費	89,414,785	102,146,670	△ 12,731,885	△ 12.5
公 債 費	537,703,378	545,945,490	△ 8,242,112	△ 1.5
合 計	864,507,216	878,491,449	△ 13,984,233	△ 1.6

Ⅲ 特別会計 農業集落排水

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	25,356,704	24,682,130	674,574	0	674,574
平成30年度	24,935,638	24,539,404	396,234	0	396,234
前年度増減	421,066	142,726	278,340	0	278,340

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は674,574円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支は278,340円増加の674,574円となっている。この増加額278,340円が、単年度収支である。

また、収入未済額は10,300円、不用額は617,870円である。

(2) 財政運営状況

歳入、歳出は、いずれも前年度より微増し、単年度収支は、黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、834,000円の増加となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
分担金及び負担金	24,000	0	24,000	皆増
使用料及び手数料	6,188,470	6,180,830	7,640	0.1
繰 入 金	18,748,000	17,914,000	834,000	4.7
繰 越 金	396,234	840,808	△ 444,574	△ 52.9
合 計	25,356,704	24,935,638	421,066	1.7

歳入決算額は25,356,704円で、前年度に比べ421,066円(1.7%)の増加となっている。

これは、繰入金が834,000円(4.7%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の農業集落排水使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	6,198,720	6,188,420	99.8	0	10,300
平成30年度	6,197,160	6,180,830	99.7	0	16,330
平成29年度	6,288,690	6,274,010	99.8	0	14,680

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和元年度	25,300,000	24,682,130	97.6	0	617,870
平成30年度	25,000,000	24,539,404	98.2	0	460,596
前年度増減	300,000	142,726	△ 0.6	0	157,274
増 減 率	1.2	0.6	—	0	34.1

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	303,127	293,527	9,600	3.3
施 設 費	7,452,209	7,319,083	133,126	1.8
公 債 費	16,926,794	16,926,794	0	0
合 計	24,682,130	24,539,404	142,726	0.6

歳出決算額は24,682,130円で、前年度に比べ142,726円(0.6%)の増加となっている。

これは、施設費が133,126円(1.8%)増加したこと等によるものである。

IV 特別会計 介護保険

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	2,621,857,460	2,562,796,766	59,060,694	0	59,060,694
平成30年度	2,703,655,067	2,643,471,943	60,183,124	0	60,183,124
前年度増減	△ 81,797,607	△ 80,675,177	△ 1,122,430	0	△ 1,122,430

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支 59,060,694 円を翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支は 1,122,430 円減少の 59,060,694 円となっている。この減少額 1,122,430 円が、単年度収支である。

また、不納欠損額は 746,600 円、収入未済額は 2,704,300 円、不用額は 89,386,234 円である。

(2) 財政運営状況

歳入の保険料は、3,391,500 円、歳出の保険給付費は、23,337,330 円減少したこと等で、実質収支は、前年度より 1,122,430 円減少している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次ページ表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
保 険 料	537,459,700	540,851,200	△ 3,391,500	△ 0.6
使用料及び手数料	184,900	64,300	120,600	187.6
国 庫 支 出 金	600,337,795	607,316,755	△ 6,978,960	△ 1.1
支 払 基 金 交 付 金	664,122,000	682,532,073	△ 18,410,073	△ 2.7
県 支 出 金	385,066,697	385,730,031	△ 663,334	△ 0.2
財 産 収 入	365,415	368,368	△ 2,953	△ 0.8
繰 入 金	373,173,300	381,250,000	△ 8,076,700	△ 2.1
繰 越 金	60,183,124	104,936,252	△ 44,753,128	△ 42.6
諸 収 入	964,529	606,088	358,441	59.1
合 計	2,621,857,460	2,703,655,067	△ 81,797,607	△ 3.0

歳入決算額は2,621,857,460円で、前年度に比べ81,797,607円(3.0%)の減少となっている。これは、繰越金が44,753,128円(42.6%)、支払基金交付金が18,410,073円(2.7%)及び繰入金が8,076,700円(2.1%)減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	540,412,600	537,459,700	99.5	746,600	2,704,300 (還付未済額 498,000円を含む)
平成30年度	544,466,328	540,851,200	99.3	927,128	3,076,600 (還付未済額 388,600円を含む)
平成29年度	544,494,110	539,748,882	99.1	1,117,700	3,968,628 (還付未済額 341,100円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 費	不 用 額
令和元年度	2,652,183,000	2,562,796,766	96.6	0	89,386,234
平成30年度	2,727,344,000	2,643,471,943	96.9	0	83,872,057
前年度増減	△ 75,161,000	△ 80,675,177	△ 0.3	0	5,514,177
増 減 率	△ 2.8	△ 3.1	—	0	6.6

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増減率
総 務 費	22,664,522	24,996,653	△ 2,332,131	△ 9.3
保 険 給 付 費	2,351,648,567	2,374,985,897	△ 23,337,330	△ 1.0
地 域 支 援 事 業 費	127,623,838	129,447,300	△ 1,823,462	△ 1.4
基 金 積 立 金	14,585,407	17,047,604	△ 2,462,197	△ 14.4
諸 支 出 金	46,274,432	96,994,489	△ 50,720,057	△ 52.3
合 計	2,562,796,766	2,643,471,943	△ 80,675,177	△ 3.1

歳出決算額は2,562,796,766円で、前年度に比べ80,675,177円(3.1%)の減少となっている。

これは、諸支出金が50,720,057円(52.3%)、保険給付費が23,337,330円(1.0%)減少したこと等によるものである。

(5) 介護保険の認定状況

介護保険の認定状況等は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度 増 減
	合 計	要支援	要介護	合 計	要支援	要介護	
第 1 号 認 定 者 数 (年度末実人員)	1,617	(613)	(1004)	1,627	(615)	(1012)	△ 10
第 2 号 認 定 者 数 (年度末実人員)	27	(13)	(14)	26	(12)	(14)	1

第1号認定者数は1,617人で、前年度に比べ10人減少している。第2号認定者数は27人で、前年度に比べ1人増加している。

V 特別会計 介護予防サービス

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	25,990,191	25,980,651	9,540	0	9,540
平成30年度	29,583,231	27,190,430	2,392,801	0	2,392,801
前年度増減	△ 3,593,040	△ 1,209,779	△ 2,383,261	0	△ 2,383,261

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は9,540円となっている。

なお、実質収支は2,383,261円減少の9,540円となっている。この減少額2,383,261円が単年度収支である。

また、不用額1,719,349円である。

(2) 財政運営状況

歳入のサービス収入は、前年度より372,990円増加したが、歳出の事業費は、前年度より約1,209,779円減少したこと等で、実質収支は、前年度より2,383,261円減少している。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
サービス収入	19,597,390	19,224,400	372,990	1.9
繰入金	4,000,000	10,298,000	△ 6,298,000	△ 61.2
繰越金	2,392,801	60,831	2,331,970	3,833.5
合 計	25,990,191	29,583,231	△ 3,593,040	△ 12.1

歳入決算額は25,990,191円で、前年度に比べ3,593,040円(12.1%)の減少となっている。これは、繰入金が6,298,000円(61.2%)減少したことによるものである。

なお、最近3か年の介護予防サービス計画収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	19,597,390	19,597,390	100.0	0	0
平成30年度	19,224,400	19,224,400	100.0	0	0
平成29年度	17,762,800	17,762,800	100.0	0	0

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 費	不 用 額
令和元年度	27,700,000	25,980,651	93.8	0	1,719,349
平成30年度	29,300,000	27,190,430	92.8	0	2,109,570
前年度増減	△ 1,600,000	△ 1,209,779	1.0	0	△ 390,221
増 減 率	△ 5.5	△ 4.4	—	0	△ 18.5

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
事 業 費	25,980,651	27,190,430	△ 1,209,779	△ 4.4
合 計	25,980,651	27,190,430	△ 1,209,779	△ 4.4

歳出決算額は介護予防支援事業費の25,980,651円で、前年度に比べ1,209,779円(4.4%)の減少となっている。

VI 特別会計 後期高齢者医療

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	446,796,853	446,040,153	756,700	0	756,700
平成30年度	442,161,069	441,015,469	1,145,600	0	1,145,600
前年度増減	4,635,784	5,024,684	△ 388,900	0	△ 388,900

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は756,700円となっている。

なお、実質収支は388,900円減少の756,700円となっている。この減少額388,900円が単年度収支である。

また、不納欠損額3,900円、収入未済額474,000円、不用額1,959,847円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、前年度より4,635,784円増加、歳出も、前年度より5,024,684円増加したが、実質収支が前年度より388,900円減少したため、単年度収支は、同額が赤字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
後期高齢者医療保険料	334,133,300	329,826,500	4,306,800	1.3
使用料及び手数料	49,800	34,500	15,300	44.3
繰 入 金	111,201,953	110,637,169	564,784	0.5
諸 収 入	266,200	231,100	35,100	15.2
繰 越 金	1,145,600	346,800	798,800	230.3
国 庫 支 出 金	0	1,085,000	△ 1,085,000	皆減
合 計	446,796,853	442,161,069	4,635,784	1.0

歳入決算額は446,796,853円で、前年度に比べ4,635,784円(1.0%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料が4,306,800円(1.3%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	334,287,700	334,133,300	100.0	3,900	474,000 (還付未済額 323,500円を含む)
平成30年度	330,035,100	329,826,500	99.9	20,300	395,200 (還付未済額 206,900円を含む)
平成29年度	321,832,100	321,585,000	99.9	29,200	446,100 (還付未済額 228,200円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 明 許 越 費	不 用 額
令和元年度	448,000,000	446,040,153	99.6	0	1,959,847
平成30年度	446,000,000	441,015,469	98.9	0	4,984,531
前年度増減	2,000,000	5,024,684	0.7	0	△ 3,024,684
増 減 率	0.4	1.1	—	0	△ 60.7

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	2,805,542	3,405,533	△ 599,991	△ 17.6
後期高齢者医療広域連合納付金	442,608,311	437,379,736	5,228,575	1.2
諸 支 出 金	626,300	230,200	396,100	172.1
合 計	446,040,153	441,015,469	5,024,684	1.1

歳出決算額は446,040,153円で、前年度に比べ5,024,684円(1.1%)の増加となっている。

これは、香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が5,228,575円(1.2%)増加したこと等によるものである。

Ⅶ 特別会計 太陽光発電

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和元年度	143,137,318	141,664,944	1,472,374	0	1,472,374
平成30年度	148,223,573	147,682,316	541,257	0	541,257
前年度増減	△ 5,086,255	△ 6,017,372	931,117	0	931,117

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は1,472,374円となっている。

なお、実質収支は931,117円増加の1,472,374円となっている。この増加額931,117円が、単年度収支である。

また、不用額1,335,056円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、前年度より5,086,255円減少、歳出も前年度より6,017,372円減少となっているが、実質収支は前年度より931,117円増加したため、単年度収支は、同額が黒字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増減率
発電事業収入	121,799,082	125,930,755	△ 4,131,673	△ 3.3
繰入金	20,710,000	20,640,000	70,000	0.3
繰越金	541,257	1,579,290	△ 1,038,033	△ 65.7
財産収入	86,979	73,528	13,451	18.3
合計	143,137,318	148,223,573	△ 5,086,255	△ 3.4

歳入決算額は143,137,318円で、前年度に比べ5,086,255円(3.4%)の減少となっている。

これは、発電事業収入が4,131,673円(3.3%)減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の太陽光発電の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	143,137,318	143,137,318	100	0	0
平成30年度	148,223,573	148,223,573	100	0	0
平成29年度	150,624,102	150,624,102	100	0	0

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 明 許 費	不 用 額
令和元年度	143,000,000	141,664,944	99.1	0	1,335,056
平成30年度	148,500,000	147,682,316	99.4	0	817,684
前年度増減	△ 5,500,000	△ 6,017,372	△ 0.3	0	517,372
増 減 率	△ 3.7	△ 4.1	—	0	63.3

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度増減	増 減 率
施 設 費	92,718,944	92,951,316	△ 232,372	△ 0.2
諸 支 出 金	20,710,000	20,640,000	70,000	0.3
基 金 積 立 金	28,236,000	34,091,000	△ 5,855,000	△ 17.2
合 計	141,664,944	147,682,316	△ 6,017,372	△ 4.1

歳出決算額は141,664,944円で、前年度に比べ6,017,372円(4.1%)の減少となっている。これは、基金積立金が5,855,000円(17.2%)減少したこと等によるものである。

第6 実質収支に関する調書

実質収支は、次のとおりである。

1 一般会計

歳入決算額は 15,565,125 千円、歳出決算額は 14,761,071 千円で、収支差引き（形式収支）は 804,054 千円である。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 38,026 千円を差引いた 766,028 千円が、当年度の実質収支である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源 38,026 千円は、次表のとおりである。

繰越明許費

（単位：千円）

款	項	事業名	一般財源
総務費	総務監理費	新庁舎建設等整備事業	1,850
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業	4,446
土木費	道路橋りょう費	各線改良事業	1,434
		橋りょう長寿命化修繕事業	617
	都市計画費	都市計画総務費委託料	15,784
	住宅費	民間住宅耐震対策支援事業補助金	225
教育費	小学校費	小学校運営費	6,438
		小学校整備事業	3,206
	中学校費	中学校整備事業	768
	保健体育費	市民体育館改修事業	3,258
合 計			38,026

なお、一般会計の実質収支の状況の年度比較は、次ページ表のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り	実質収支額
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	越すべき財源 (D)	
一 般 会 計	令和元	15,565,125	14,761,071	804,054	38,026	766,028
	平成30	13,677,129	13,034,832	642,297	70,150	572,147
	平成29	14,025,878	13,244,697	781,181	28,973	752,208

2 特別会計

特別会計の実質収支の状況の年度比較は、次のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り	実質収支額
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	越すべき財源 (D)	
国民健康保険	令和元	3,634,380	3,580,903	53,477	0	53,477
	平成30	3,686,568	3,646,105	40,463	0	40,463
	平成29	4,021,091	3,959,382	61,709	0	61,709
下 水 道	令和元	888,150	864,507	23,643	0	23,643
	平成30	894,191	878,491	15,700	4,101	11,599
	平成29	1,007,196	991,406	15,790	1,776	14,014
農業集落排水	令和元	25,357	24,682	675	0	675
	平成30	24,936	24,540	396	0	396
	平成29	24,880	24,039	841	0	841
介 護 保 険	令和元	2,621,857	2,562,797	59,060	0	59,060
	平成30	2,703,655	2,643,472	60,183	0	60,183
	平成29	2,717,657	2,612,721	104,936	0	104,936
介 護 予 防 サ ー ビ ス	令和元	25,990	25,981	9	0	9
	平成30	29,583	27,190	2,393	0	2,393
	平成29	27,695	27,635	60	0	60
後 期 高 齢 者 医 療	令和元	446,797	446,040	757	0	757
	平成30	442,161	441,015	1,146	0	1,146
	平成29	431,802	431,455	347	0	347
太 陽 光 発 電	令和元	143,137	141,665	1,472	0	1,472
	平成30	148,224	147,683	541	0	541
	平成29	150,624	149,045	1,579	0	1,579

第7 財産に関する調書

当年度末（3月31日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得又は処分状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の所有状況は、次表のとおりである。

財産に関する調書

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）				
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
行政財産	本庁舎	14,798.35		14,798.35	5,785.55	△ 92.75	5,692.80	
	行政 その他 機関の	消防施設	8,203.32		8,203.32	4,755.63		4,755.63
		その他の 施設	15,067.18	5,499.66	20,566.84	7,827.56		7,827.56
	公共 用財産	学 校	157,938.72		157,938.72	52,295.95	△ 979.07	51,316.88
		公営住宅	100,789.34	△ 970.41	99,818.93	42,204.76	△ 159.65	42,045.11
		公 園	140,213.08		140,213.08	2,122.20		2,122.20
		山 林	198,227.10		198,227.10			
		宅 地	319,807.28	△ 8,217.18	311,590.10	34,491.15		34,491.15
		その他の 施設	893,485.07	3,565.48	897,050.55			
		行政財産計	1,848,529.44	△ 122.45	1,848,406.99	149,482.80	△ 1,231.47	148,251.33
普通 財産	山 林	584,434.00	2,083.00	586,517.00				
	宅 地	61,054.42	970.41	62,024.83	2,388.56		2,388.56	
	そ の 他	12,006.38		12,006.38				
	普通財産計	657,494.80	3,053.41	660,548.21	2,388.56		2,388.56	
合 計	2,506,024.24	2,930.96	2,508,955.20	151,871.36	△ 1,231.47	150,639.89		

※ 決算年度中増減高については、過年度錯誤訂正分を含む。

ア 土地

土地の当年度末現在高は2,508,955.20㎡で、前年度と比べ、2,930.96㎡(0.1%)増加している。

(ア) 行政財産

行政財産としての土地保有面積は1,848,406.99㎡で、前年度と比べ、122.45㎡(0.0%)減少している。

この内訳は、増加分として9,065.14㎡【その他の行政財産〔その他の施設〕1市2町学校給食センター用地の（公共用財産からその他の行政財産へ）5,499.66㎡、公共用財産〔その他の施設〕道路部分3,565.48㎡】、減少分として9,187.59㎡【公共用財産〔宅地〕1市2町学校給食センター用地の（公共用財産からその他の行政財産へ）5,499.66㎡、公共用財産〔宅地〕墓地2,717.52㎡、公共用財産〔公営住宅〕五条団地除却に伴う所管替え所管替（公共用財産から総務課普通財産へ）970.41㎡】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての土地保有面積は660,548.21㎡で、前年度と比べ、3,053.41㎡（0.5%）増加している。

この内訳は、増加分として【〔山林〕旧村（与北村・吉原村）からの承継2,083.00㎡、〔宅地〕五条団地除却に伴う所管替え（総務課普通財産）970.41㎡】によるものである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は150,639.89㎡で、前年度と比べ、1,231.47㎡（0.8%）減少している。

(ア) 行政財産

行政財産としての建物の当年度末現在高は148,251.33㎡で、前年度と比べ、1,231.47㎡（0.8%）減少している。

この内訳は、減少分として1,407.87㎡【〔本庁施設 非木造〕南書庫除却92.75㎡、公共用財産〔学校 木造〕西中学校体育館（旧武道館）除却1,011.56㎡、〔学校 非木造〕竜川小学校屋外トイレ除却9.99㎡東部小学校運動場倉庫除却47.52㎡東中学校部室除却86.40㎡〔公営住宅 非木造〕五条町団地除却159.65㎡】、増加分は176.40㎡【公共用財産〔学校 非木造〕竜川小学校屋外トイレ棟新設44.42㎡東部小学校運動場倉庫新設53.09㎡東中学校部室棟新設78.89㎡】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての建物の当年度末現在高は2,388.56㎡で、前年度と同じである。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は138,997千円で、前年度と同じ19法人等への出資金などである。

(3) 工作物

工作物（設置費100万円以上の工作物）の当年度末現在高は504個で、前年度と比べ、4個増加している。

この内訳は、照明装置2個、フェンス1個、防火用水槽1個である。

2 物品

物品（取得価格 100 万円以上の物品）の当年度末現在高は 349 台（個）で、前年度と比べ、2 台（個）減少している。

この内訳は、新規に購入したものは、ビデオカメラ一式 1 台、高規格救急自動車積載備品一式 1 個、漆芸品 2 個、処分等をしたものは、ライスボイラー、軽乗用車、塵芥車、消防自動車各 1 台（個）、小型動力ポンプ積載車 2 台である。

3 債権

債権の当年度末残高は 559,081 千円であり、前年度と比べ、11,572 千円（2.0%）減少している。この内訳は、住宅新築資金貸付金が 503 千円、宅地取得資金貸付金が 165 千円、善通寺市都市計画下水道事業受益者負担金 204 千円、仙遊荘建替建設費用貸付金 9,700 千円及び善通寺福社会運轉資金貸付金 1,000 千円が減少したことによるものである。

4 基金

(1) 財政調整基金

財政調整基金の当年度末現在高は 1,526,097 千円で、前年度と比べ、19,121 千円（1.3%）増加しており、新たに 300,000 千円及び基金から生じた利子積立分 1,959 千円を積立て、282,838 千円を取崩したことによるものである。

(2) 減債基金

減債基金の当年度末現在高は 150,544 千円で、前年度と比べ、6,796 千円（4.3%）減少しており、基金から生じた利子積立分 204 千円を積立て、7,000 千円を取崩したことによるものである。

(3) ふるさと基金

ふるさと基金の当年度末現在高は 653,178 千円で、前年度と比べ、6,938 千円（1.1%）増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

なお、基金運用として国債 430,000 千円を運用している。

(4) 地域振興基金

地域振興基金の当年度末現在高は 67,268 千円で、前年度と比べ、67 千円（0.1%）増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(5) 地域福祉基金

地域福祉基金の当年度末現在高は 316,918 千円で、前年度と同額である。

なお、基金運用として地方債 200,000 千円を運用している。

(6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の当年度末現在高は 7,576 千円で、前年度と比べ、897 千円（10.6%）減少しており、基金から生じた利子積立分 3 千円を積立て、900 千円を取崩したことによるものである。

(7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の当年度末現在高は 715,355 千円で、前年度と比べ、99,004 千円 (12.2%) 減少しており、基金から生じた利子積立分 996 千円を積立て、100,000 千円を取崩したことによるものである。

(8) 庁舎整備基金

庁舎整備基金の当年度末現在高は 1,720,612 千円で、前年度と比べ、51,780 千円 (2.9%) 減少しており、基金から生じた利子積立分 2,304 千円を積立て、54,084 千円を取崩したことによるものである。

(9) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の当年度末現在高は 4,702 千円で、前年度と比べ、6 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(10) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の当年度末現在高は 202,335 千円で、前年度と比べ、262 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(11) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の当年度末現在高は 10,830 千円で、前年度と比べ、14 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(12) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の当年度末現在高は 5,797 千円で、前年度と比べ、8 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(13) ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

ずっと元気なふるさと善通寺応援基金の当年度末現在高は 36,504 千円で、前年度と比べ、60,873 千円 (62.5%) 減少しており、新たに 36,000 千円及び基金から生じた利子積立分 127 千円を積立て、97,000 千円を取崩したことによるものである。

(14) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の当年度末現在高は 29,954 千円で、前年度と比べ、39 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立分によるものである。

(15) 子育て支援基金

子育て支援基金の当年度末現在高は 201,889 千円で、前年度と比べ、4,831 千円 (2.3%) 減少しており、基金から生じた利子積立分 269 千円を積立て、5,100 千円を取崩したことによるものである。

(16) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の当年度末現在高は 366,001 千円で、前年度と比べ、585 千円 (0.2%) 増加しており、新たに 14,220 千円及び基金から生じた利子積立分 365 千円を積立て、14,000 千円を取崩したことによるものである。

(17) 太陽光発電事業基金

太陽光発電事業基金の当年度末現在高は 94,506 千円で、前年度と比べ、7,526 千円 (8.7%) 増加しており、新たに 28,149 千円及び、基金から生じた利子積立分 87 千円を積立て、20,710 千円を取崩したことによるものである。

(18) 土地開発基金

土地開発基金は定額基金であり、61 ページ表のとおり、当年度末現在高は 320,000 千円である。利子は、同額を取り崩して一般会計へ入金している。

第 8 市債及び債務負担行為

市債の令和元年度末借入残高は 16,386,379 千円で、前年度末借入残高と比べ、831,369 千円 (5.3%) 増加となった。

市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

(単位：千円)

区 分	平成 3 0 年度末 借 入 残 高	令 和 元 年 度		令 和 元 年 度 末 借 入 残 高
		借 入 金	償 還 額	
一 般 会 計	9,505,311	2,137,700	948,632	10,694,379
特 別 会 計 下 水 道 事 業	5,895,604	86,300	430,039	5,551,865
特 別 会 計 農 業 集 落 排 水 事 業	154,095	0	13,960	140,135
合 計	15,555,010	2,224,000	1,392,631	16,386,379

債務負担行為の状況は、次ページ表のとおりである。

令和 2 年度以降の支出予定額は、10,350,848 千円で、前年度以降の支出予定額と比べ、4,012,831 千円 (63.3%) 増加となった。

債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの支出額		令和2年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
旧 塚 田 木 材 店 土 地 借 上 料	79,522	平成14年度から 令和元年度まで	48,090	令和2年度	31,432
総 指 定 管 理 料 合 会 館 料	107,461	平成29年度から 令和元年度まで	79,167	令和2年度	28,294
鉢 伏 ふ れ あ い 公 園 指 定 管 理 料	104,568	平成29年度から 令和元年度まで	76,140	令和2年度	28,428
市 民 体 育 館 等 料 指 定 管 理 料	43,892	平成29年度から 令和元年度まで	31,962	令和2年度	11,930
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 推 進 計 画 策 定 業 務 委 託 料	20,000	令和元年度	7,830	令和2年度	12,170
防 犯 灯 等 L E D 照 明 賃 借 料	187,703	平成29年度から 令和元年度まで	52,139	令和2年度から 令和8年度まで	135,564
香 川 県 情 報 セ キ ュ リ テ ィ ク ラ ウ ド 負 担 金	5,195	平成29年度から 令和元年度まで	3,098	令和2年度から 令和3年度まで	2,097
善 通 寺 市 ・ 琴 平 町 ・ 多 度 津 町 学 校 給 食 セ ン タ ー 整 備 運 営 事 業	4,324,104	平成30年度から 令和元年度まで	1,797,089	令和2年度から 令和16年度まで	2,527,015
善 通 寺 市 ・ 琴 平 町 ・ 多 度 津 町 学 校 給 食 セ ン タ ー モ ニ タ リ ン グ 業 務	10,500	平成30年度から 令和元年度まで	5,461	令和2年度から 令和4年度まで	5,039
消 防 通 信 指 令 シ ス テ ム 整 備 改 修 負 担 金	19,665	令和元年度	376	令和2年度から 令和11年度まで	19,289
図 書 館 指 定 管 理 料	360,000			令和2年度から 令和7年度まで	360,000
学 校 施 設 長 寿 命 化 計 画 策 定 業 務 委 託 料	5,830			令和2年度	5,830
市 民 バ ス 運 行 運 営 費	115,500			令和2年度から 令和4年度まで	115,500
竜 川 小 学 校 ス タ デ ィ ア フ タ ー ス ク ー ル 教 室 棟 リ ー ス 料	30,500			令和2年度から 令和7年度まで	30,500
新 庁 舎 建 設 等 整 備 事 業	5,660,000			令和2年度から 令和4年度まで	5,660,000
合 計	11,074,440		2,101,352		8,973,088

特別会計太陽光発電

(単位：千円)

事 項	限度額	令和元年度末までの支出額		令和2年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
太 陽 光 発 電 包 括 的 施 設 リ ー ス 料 (買 田 池)	900,000	平成26年度から 令和元年度まで	252,396	令和2年度から 令和16年度まで	647,604
太 陽 光 発 電 包 括 的 施 設 リ ー ス 料 (大 麻 地 区)	940,000	平成27年度から 令和元年度まで	209,844	令和2年度から 令和17年度まで	730,156
合 計	1,840,000		462,240		1,377,760

※ 上記表の数値は、太陽光発電包括的施設リース料等に係るものである。

第9 審査の意見

I 全会計の決算について

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が233億5,079万円、歳出が224億765万円で、前年度に比べると、歳入は、17億4,434万円(8.1%)増加し、歳出は、15億6,432万円(7.5%)増加している。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、9億4,314万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3,803万円を差し引いた実質収支は9億511万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億1,624万円の黒字となっている。

また、当年度の市債借入残高は、163億8,638万円で、前年度に比べ8億3,137万円(5.3%)増加している。

今後とも、市債借入及び償還は、新庁舎建設及び1市2町給食センターの運営等に伴う債務負担行為等も踏まえて適正に管理されたい。

II 一般会計

決算額は、歳入が155億6,512万円、歳出が147億6,107万円であり、形式収支は8億405万円の黒字、実質収支は7億6,603万円の黒字、前年度より1億9,388万円(33.9%)増となっている。

財政指標の経常収支比率は93.8%と前年度より0.2%減少したものの、財政構造の硬直化が続いている。

一方、財源対策の4基金である財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金及び庁舎整備基金は、4億4,392万円を取り崩し、3億546万円を積み立てた結果、前年度に比べ1億3,846万円(3.3%)減少しており、当年度末現在高は、41億1,261万円となっている。

1 歳入について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰入金が大きく増加して前年度より1億5,271万円(2.8%)の増加で56億9,643万円となっている。依存財源は市債が大きく増加して前年度より17億3,529万円(21.3%)の増加で98億6,870万円となっている。

2 歳出について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、人件費が8,602万円減の32億5,899万円、扶助費が6,721万円減の30億2,863万円となっている。

一方、公債費が1,078万円増の10億812万円となっている。その結果、義務的経費は前年度より1億4,245万円(1.9%)減となっている。

次に、投資的経費は、普通建設事業費が16億1,463万円増の24億3,793万円となっている。

Ⅲ 特別会計

特別会計7会計のうち、単年度収支が黒字になっている事業は、国民健康保険事業、下水道事業、農業集落排水事業及び太陽光発電事業の4会計であり、赤字になっている事業は、介護保険事業、介護予防サービス事業及び後期高齢者医療事業の3会計である。

また、一般会計からの繰入金は、太陽光発電事業を除く6会計で、13億141万円を受け入れており、前年度に比べ2,900万円増加している。一般会計からの繰入金が増加したのは、国民健康保険事業、下水道事業、農業集落排水事業及び後期高齢者医療事業の4会計である。基金からの繰入金は、介護保険事業、太陽光発電事業の2会計である。特別会計は、特定の歳入により歳出するものであり、今後、一般会計等の繰入金を減少するように努力されたい。

1 国民健康保険事業

令和元年度の実質収支は5,348万円であり、前年度に比べると1,301万円増加している。一般会計からの繰入金は、3億5,512万円を受け入れている。前年度に比べると1,176万円増加している。このうち、法定外繰入金は6,974万円であり、前年度より974万円増加している。

また、収入未済額は1億1,631万円が生じ、不納欠損額は624万円であった。一方、平成30年度から、国民健康保険法の改正に伴い、保険会計制度は県が財政運営の責任主体となっている。そこで、平成28年度に発生した本市の赤字額1億3,000万円を県へ報告し、赤字削減・解消計画を作成し、この計画を推進した。平成30年度の赤字額は6,000万円であったが、令和元年度には解消している。今後、被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保と保険給付費の削減に努め、健全財政への努力をされたい。

2 下水道事業

令和元年度の実質収支は2,364万円であり、前年度に比べると1,204万円増加しており、黒字の単年度収支となっている。一般会計からの繰入金は4億5,316万円を受け入れている。前年度に比べると2,422万円増加している。また、収入未済額は3,555万円が生じ、不納欠損額は54万円が生じている。

本事業は、令和元年度が特別会計の最終年度であり、来年度から地方公営企業会計となるため、令和2年3月31日をもって打切決算となった。今後、下水道未整備地域の人との公平性の観点からも、会計の健全化に向けて一層の努力をされたい。

3 農業集落排水事業

令和元年度の実質収支は68万円であり、前年度に比べると28万円増加している。一般会計からの繰入金は1,875万円を受け入れている。前年度に比べると83万円増加している。また、収入未済額は1万円が生じている。

今後とも、農業集落排水事業会計の健全化に向けて一層の努力をされたい。

4 介護保険事業

令和元年度の実質収支は5,906万円であり、前年度に比べると112万円減少している。一般会計からの繰入金は、3億5,917万円を受け入れている。前年度に比べると208万円減少している。また、収入未済額は270万円が生じ、不納欠損額は75万円が生じている。

介護保険は平成30年度から第7次介護保険計画（3年間）が始まり、本市は介護保険料を据え置きとした。県内8市において、最低の介護保険料である。今後、被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保に努められたい。

5 介護予防サービス事業

令和元年度の実質収支は1万円であり、前年度に比べると238万円減少している。一般会計からの繰入金は400万円を受け入れており、前年度に比べ630万円減少している。

今後とも、介護予防サービス事業の執行を、より適切に管理されたい。

6 後期高齢者医療事業

令和元年度の実質収支は76万円であり、前年度に比べると39万円減少している。一般会計からの繰入金は1億1,120万円を受け入れている。前年度に比べると56万円増加している。

また、収入未済額は47万円が生じ、不納欠損額は1万円未満である。今後、被保険者負担の公平性の観点からも、保険料収入の確保に努められたい。

7 太陽光発電事業

令和元年度の実質収支は147万円であり、前年度に比べると93万円増加している。

今後とも、健全な会計運営に努力されたい。

令和元年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度善通寺市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月29日～8月26日

第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況調書と、関係帳簿及び証拠書類等の照合を行い、計数の正確性や事務処理状況について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金に関する計数は正確であり、運用状況も概ね正確に行われているものと認められた。

第5 土地開発基金の運用状況

土地開発公社への前年度末貸付残高は214,102,342円であり、預金残高は105,897,658円であった。

令和元年度の基金運用状況は、次表のとおりであり、内訳は、西口駐車場整備事業資金129,699,878円、多目的広場整備事業用地取得資金84,402,464円を貸し付けている。なお、基金から生じた利子105,897円は、一般会計へ繰り入れている。

また、当年度貸付残高は214,102,342円、預金残高は105,897,658円となっている。

第6 審査の意見

基金の設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

年月日	貸付金	償還金	貸付残高	預金残高	合計	備考
前年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	
R2.2.7	—	129,699,878	84,402,464	235,597,536	320,000,000	西口駐車場 整備事業資金 貸付期間 R2.2.7～R3.2.5
R2.2.7	129,699,878	—	214,102,342	105,897,658		
R2.3.6	—	84,402,464	129,699,878	190,300,122	320,000,000	多目的広場整備事業 用地取得資金 貸付期間 R2.3.6～R3.3.5
R2.3.6	84,402,464	—	214,102,342	105,897,658		
本年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	

決 算 審 查 資 料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	-----	1
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	-----	3
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	-----	5
資料 4	特別会計国民健康保険	-----	7
資料 5	特別会計下水道	-----	9
資料 6	特別会計農業集落排水	-----	1 1
資料 7	特別会計介護保険	-----	1 3
資料 8	特別会計介護予防サービス	-----	1 5
資料 9	特別会計後期高齢者医療	-----	1 7
資料 10	特別会計太陽光発電	-----	1 9
資料 11	一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況	-----	2 1
資料 12	市債の状況	-----	2 2
資料 13	中讃広域行政事務組合負担金の決算状況	-----	2 3
資料 14	各基金の状況	-----	2 4
資料 15	歳出決算額の不用額	-----	2 5

資料 1

歳 入 歳 出

(1) 歳 入

区 分 会計別		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
一 般 会 計		15,442,482,000	15,846,547,729	15,565,124,964	100.8	98.2
特 別 会 計	国民健康保険	3,819,000,000	3,756,397,262	3,634,380,130	95.2	96.7
	下 水 道	898,591,000	924,244,657	888,150,557	98.8	96.1
	農業集落排水	25,300,000	25,367,004	25,356,704	100.2	100.0
	介 護 保 険	2,652,183,000	2,624,810,160	2,621,857,460	98.8	99.9
	介護予防サービス	27,700,000	25,990,191	25,990,191	93.8	100.0
	後期高齢者医療	448,000,000	446,951,253	446,796,853	99.7	99.9
	太 陽 光 発 電	143,000,000	143,137,318	143,137,318	100.1	100.0
	計	8,013,774,000	7,946,897,845	7,785,669,213	97.1	98.0
歳 入 合 計		23,456,256,000	23,793,445,574	23,350,794,177	99.5	98.1

(2) 歳 出

区 分 会計別		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		15,442,482,000	14,761,070,635	95.6
特 別 会 計	国民健康保険	3,819,000,000	3,580,903,186	93.8
	下 水 道	898,591,000	864,507,216	96.2
	農業集落排水	25,300,000	24,682,130	97.6
	介 護 保 険	2,652,183,000	2,562,796,766	96.6
	介護予防サービス	27,700,000	25,980,651	93.8
	後期高齢者医療	448,000,000	446,040,153	99.6
	太 陽 光 発 電	143,000,000	141,664,944	99.1
	計	8,013,774,000	7,646,575,046	95.4
歳 出 合 計		23,456,256,000	22,407,645,681	95.5

※ 予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

決算総括表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
163,913	21,092,872	260,493,806	13,677,129,136	1,887,995,828	13.8
532,600	6,242,940	116,306,792	3,686,568,369	△ 52,188,239	△ 1.4
0	543,860	35,550,240	894,190,946	△ 6,040,389	△ 0.7
0	0	10,300	24,935,638	421,066	1.7
498,200	746,600	2,704,300	2,703,655,067	△ 81,797,607	△ 3.0
0	0	0	29,583,231	△ 3,593,040	△ 12.1
323,500	3,900	474,000	442,161,069	4,635,784	1.0
0	0	0	148,223,573	△ 5,086,255	△ 3.4
1,354,300	7,537,300	155,045,632	7,929,317,893	△ 143,648,680	△ 1.8
1,518,213	28,630,172	415,539,438	21,606,447,029	1,744,347,148	8.1

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
214,798,000	0	466,613,365	13,034,831,868	1,726,238,767	13.2
0	0	238,096,814	3,646,104,978	△ 65,201,792	△ 1.8
0	0	34,083,784	878,491,449	△ 13,984,233	△ 1.6
0	0	617,870	24,539,404	142,726	0.6
0	0	89,386,234	2,643,471,943	△ 80,675,177	△ 3.1
0	0	1,719,349	27,190,430	△ 1,209,779	△ 4.4
0	0	1,959,847	441,015,469	5,024,684	1.1
0	0	1,335,056	147,682,316	△ 6,017,372	△ 4.1
0	0	367,198,954	7,808,495,989	△ 161,920,943	△ 2.1
214,798,000	0	833,812,319	20,843,327,857	1,564,317,824	7.5

資料 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	B/A	収 入 済 額	収 入 率	収 納 率
	A	B		C	(C-D)/A	(C-D)/B
1 市 税	3,605,165,000	3,798,255,745	105.4	3,665,079,294	101.7	96.5
2 地 方 譲 与 税	106,548,000	107,003,010	100.4	107,003,010	100.4	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,769,000	115.4	5,769,000	115.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000,000	24,962,000	124.8	24,962,000	124.8	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	11,356,000	113.6	11,356,000	113.6	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000,000	589,207,000	98.2	589,207,000	98.2	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,869,000	23,918,232	96.2	23,918,232	96.2	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,595,000	6,595,000	100.0	6,595,000	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	33,834,000	77,672,000	229.6	77,672,000	229.6	100.0
10 地 方 交 付 税	3,532,412,000	3,800,415,000	107.6	3,800,415,000	107.6	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	5,239,000	87.3	5,239,000	87.3	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	114,560,000	130,021,830	113.5	130,021,830	113.5	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	211,711,000	236,195,274	111.6	227,938,687	107.7	96.5
14 国 庫 支 出 金	2,011,279,000	2,157,969,165	107.3	2,157,969,165	107.3	100.0
15 県 支 出 金	949,049,000	920,893,602	97.0	920,893,602	97.0	100.0
16 財 産 収 入	24,080,000	35,204,632	146.2	35,204,632	146.2	100.0
17 寄 附 金	36,100,000	37,207,005	103.1	37,207,005	103.1	100.0
18 繰 入 金	805,873,000	585,053,965	72.6	585,053,965	72.6	100.0
19 繰 越 金	642,297,000	642,297,268	100.0	642,297,268	100.0	100.0
20 諸 収 入	411,740,000	513,613,001	124.7	373,623,274	90.7	72.7
21 市 債	2,285,370,000	2,137,700,000	93.5	2,137,700,000	93.5	100.0
歳 入 合 計	15,442,482,000	15,846,547,729	102.6	15,565,124,964	100.8	98.2

歳入一覽表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	E/B	収入未済額 F	F/B	前年度決算額	対前年度	
						増減額	増減率
162,213	13,029,200	0.3	120,309,464	3.2	3,640,583,241	24,496,053	0.7
0	0	—	0	—	106,096,000	907,010	0.9
0	0	—	0	—	10,320,000	△ 4,551,000	△ 44.1
0	0	—	0	—	21,542,000	3,420,000	15.9
0	0	—	0	—	15,919,000	△ 4,563,000	△ 28.7
0	0	—	0	—	626,019,000	△ 36,812,000	△ 5.9
0	0	—	0	—	35,773,000	△ 11,854,768	△ 33.1
0	0	—	0	—	6,534,000	61,000	0.9
0	0	—	0	—	17,356,000	60,316,000	347.5
0	0	—	0	—	3,794,977,000	5,438,000	0.1
0	0	—	0	—	5,739,000	△ 500,000	△ 8.7
0	0	—	0	—	136,561,851	△ 6,540,021	△ 4.8
400	1,055,703	0.4	7,201,284	3.0	233,721,358	△ 5,782,671	△ 2.5
0	0	—	0	—	1,761,685,027	396,284,138	22.5
0	0	—	0	—	829,253,304	91,640,298	11.1
0	0	—	0	—	22,523,895	12,680,737	56.3
0	0	—	0	—	84,251,000	△ 47,043,995	△ 55.8
0	0	—	0	—	318,738,919	266,315,046	83.6
0	0	—	0	—	781,180,199	△ 138,882,931	△ 17.8
1,300	7,007,969	1.4	132,983,058	25.9	326,155,342	47,467,932	14.6
0	0	—	0	—	902,200,000	1,235,500,000	136.9
163,913	21,092,872	0.1	260,493,806	1.6	13,677,129,136	1,887,995,828	13.8

資料 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	184,424,000	179,183,615	1.2
2 総 務 費	2,148,053,000	2,084,574,547	14.1
3 民 生 費	5,397,118,000	5,238,906,993	35.5
4 衛 生 費	871,951,000	819,428,998	5.6
5 労 働 費	35,760,000	35,593,800	0.2
6 農 林 水 産 業 費	344,514,000	325,710,795	2.2
7 商 工 費	175,303,000	164,952,376	1.1
8 土 木 費	1,248,367,000	1,187,402,510	8.1
9 消 防 費	481,776,000	465,886,507	3.2
10 教 育 費	3,478,213,000	3,208,368,515	21.7
11 災 害 復 旧 費	44,362,000	42,946,840	0.3
12 公 債 費	1,009,341,000	1,008,115,139	6.8
14 予 備 費	23,300,000	0	0.0
歳 出 合 計	15,442,482,000	14,761,070,635	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
0	0	5,240,385	180,212,276	△ 1,028,661	△ 0.6
1,850,000	0	61,628,453	2,233,090,438	△ 148,515,891	△ 6.7
0	0	158,211,007	5,148,415,213	90,491,780	1.8
0	0	52,522,002	879,425,732	△ 59,996,734	△ 6.8
0	0	166,200	34,895,800	698,000	2.0
5,860,000	0	12,943,205	323,391,143	2,319,652	0.7
4,446,000	0	5,904,624	169,996,646	△ 5,044,270	△ 3.0
33,435,000	0	27,529,490	1,098,399,574	89,002,936	8.1
0	0	15,889,493	597,798,846	△ 131,912,339	△ 22.1
169,207,000	0	100,637,485	1,365,874,223	1,842,494,292	134.9
0	0	1,415,160	5,993,000	36,953,840	616.6
0	0	1,225,861	997,338,977	10,776,162	1.1
0	0	23,300,000	0	0	—
214,798,000	0	466,613,365	13,034,831,868	1,726,238,767	13.2

資料 4

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 国民健康保険税	587,463,000	711,919,774	591,038,426	100.5	82.9
2 使用料及び手数料	300,000	330,691	330,991	110.2	100.0
3 国庫支出金	1,349,000	1,263,000	1,263,000	93.6	100.0
4 療養給付費等交付金	0	0	0	0.0	0.0
6 県支出金	2,825,777,000	2,626,598,932	2,626,598,932	93.0	100.0
7 諸収入	8,285,000	20,663,445	19,527,361	235.7	94.5
8 繰入金	355,331,000	355,124,029	355,124,029	99.9	100.0
10 繰越金	40,463,000	40,463,391	40,463,391	100.0	100.0
11 連合会支出金	32,000	34,000	34,000	106.3	100.0
歳入合計	3,819,000,000	3,756,397,262	3,634,380,130	95.2	96.7

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総務費	25,981,000	24,858,823	95.7
2 保険給付費	2,751,901,000	2,547,146,627	92.6
4 共同事業拠出金	3,000	670	22.3
5 保健事業費	39,905,000	29,913,809	75.0
6 公債費	100,000	0	0.0
7 諸支出金	3,000,000	1,584,300	52.8
10 予備費	1,000,000	0	0.0
13 国民健康保険事業費納付金	997,110,000	977,398,957	98.0
歳出合計	3,819,000,000	3,580,903,186	93.8

国民健康保険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
532,100	6,208,380	115,205,068	624,297,574	△ 33,259,148	△ 5.3
300	0	0	314,800	16,191	5.1
0	0	0	286,000	977,000	341.6
—	—	—	2,471,142	△ 2,471,142	皆減
0	0	0	2,644,209,528	△ 17,610,596	△ 0.7
200	34,560	1,101,724	9,915,026	9,612,335	96.9
0	0	0	343,365,168	11,758,861	3.4
0	0	0	61,709,131	△ 21,245,740	△ 34.4
0	0	0	0	34,000	皆増
532,600	6,242,940	116,306,792	3,686,568,369	△ 52,188,239	△ 1.4

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	1,122,177	24,552,008	306,815	1.2
0	204,754,373	2,605,476,373	△ 58,329,746	△ 2.2
0	2,330	427	243	56.9
0	9,991,191	26,427,049	3,486,760	13.2
0	100,000	0	0	—
0	1,415,700	46,620,497	△ 45,036,197	△ 96.6
0	1,000,000	0	0	—
0	19,711,043	943,028,624	34,370,333	3.6
0	238,096,814	3,646,104,978	△ 65,201,792	△ 1.8

資料5

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 c/A	収 納 率 c/B
1 分担金及び負担金	6,665,000	7,079,400	6,723,600	100.9	95.0
2 使用料及び手数料	301,960,000	338,768,760	303,030,460	100.4	89.5
3 国庫支出金	19,090,000	19,090,000	19,090,000	100.0	100.0
4 県支出金	4,100,000	4,100,000	4,100,000	100.0	100.0
5 繰入金	453,162,000	453,162,000	453,162,000	100.0	100.0
6 繰越金	15,699,000	15,699,497	15,699,497	100.0	100.0
7 諸収入	215,000	45,000	45,000	20.9	100.0
8 市債	97,700,000	86,300,000	86,300,000	88.3	100.0
歳入合計	898,591,000	924,244,657	888,150,557	98.8	96.1

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総務費	254,506,000	237,389,053	93.3
2 施設費	103,445,000	89,414,785	86.4
3 公債費	539,640,000	537,703,378	99.6
4 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	898,591,000	864,507,216	96.2

下 水 道

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	355,800	8,151,800	△ 1,428,200	△ 17.5
543,860	35,194,440	333,396,100	△ 30,365,640	△ 9.1
0	0	20,600,000	△ 1,510,000	△ 7.3
0	0	5,400,000	△ 1,300,000	△ 24.1
0	0	428,941,000	24,221,000	5.6
0	0	15,790,046	△ 90,549	△ 0.6
0	0	112,000	△ 67,000	△ 59.8
0	0	81,800,000	4,500,000	5.5
543,860	35,550,240	894,190,946	△ 6,040,389	△ 0.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	17,116,947	230,399,289	6,989,764	3.0
0	14,030,215	102,146,670	△ 12,731,885	△ 12.5
0	1,936,622	545,945,490	△ 8,242,112	△ 1.5
0	1,000,000	0	0	—
0	34,083,784	878,491,449	△ 13,984,233	△ 1.6

資料 6

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
1 分担金及び負担金	80,000	24,000	24,000	30.0	100.0
2 使用料及び手数料	6,076,000	6,198,770	6,188,470	101.9	99.8
5 繰 入 金	18,748,000	18,748,000	18,748,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	396,000	396,234	396,234	100.1	100.0
歳 入 合 計	25,300,000	25,367,004	25,356,704	100.2	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	341,000	303,127	88.9
2 施 設 費	7,901,000	7,452,209	94.3
3 公 債 費	16,958,000	16,926,794	99.8
4 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	25,300,000	24,682,130	97.6

農 業 集 落 排 水

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	0	24,000	皆増
0	10,300	6,180,830	7,640	0.1
0	0	17,914,000	834,000	4.7
0	0	840,808	△ 444,574	△ 52.9
0	10,300	24,935,638	421,066	1.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	37,873	293,527	9,600	3.3
0	448,791	7,319,083	133,126	1.8
0	31,206	16,926,794	0	0.0
0	100,000	0	0	—
0	617,870	24,539,404	142,726	0.6

資料 7

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 保 険 料	534,954,000	540,412,600	537,459,700	100.4	99.4
3 使用料及び手数料	170,000	184,700	184,900	108.6	100.0
4 国庫支出金	599,407,000	600,337,795	600,337,795	100.2	100.0
5 支払基金交付金	686,982,000	664,122,000	664,122,000	96.7	100.0
6 県支出金	383,403,000	385,066,697	385,066,697	100.4	100.0
7 財産収入	378,000	365,415	365,415	96.7	100.0
9 繰入金	386,689,000	373,173,300	373,173,300	96.5	100.0
10 繰越金	60,184,000	60,183,124	60,183,124	100.0	100.0
12 諸収入	16,000	964,529	964,529	6,028.3	100.0
歳入合計	2,652,183,000	2,624,810,160	2,621,857,460	98.8	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総務費	24,011,000	22,664,522	94.4
2 保険給付費	2,422,832,000	2,351,648,567	97.1
3 地域支援事業費	142,979,000	127,623,838	89.3
6 基金積立金	14,597,000	14,585,407	99.9
8 諸支出金	46,764,000	46,274,432	99.0
9 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	2,652,183,000	2,562,796,766	96.6

介 護 保 険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
498,000	746,600	2,704,300	540,851,200	△ 3,391,500	△ 0.6
200	0	0	64,300	120,600	187.6
0	0	0	607,316,755	△ 6,978,960	△ 1.1
0	0	0	682,532,073	△ 18,410,073	△ 2.7
0	0	0	385,730,031	△ 663,334	△ 0.2
0	0	0	368,368	△ 2,953	△ 0.8
0	0	0	381,250,000	△ 8,076,700	△ 2.1
0	0	0	104,936,252	△ 44,753,128	△ 42.6
0	0	0	606,088	358,441	59.1
498,200	746,600	2,704,300	2,703,655,067	△ 81,797,607	△ 3.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	1,346,478	24,996,653	△ 2,332,131	△ 9.3
0	71,183,433	2,374,985,897	△ 23,337,330	△ 1.0
0	15,355,162	129,447,300	△ 1,823,462	△ 1.4
0	11,593	17,047,604	△ 2,462,197	△ 14.4
0	489,568	96,994,489	△ 50,720,057	△ 52.3
0	1,000,000	0	0	—
0	89,386,234	2,643,471,943	△ 80,675,177	△ 3.1

資料 8

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 c/A	収 納 率 c/B
1 サービス収入	18,960,000	19,597,390	19,597,390	103.4	100.0
2 繰入金	8,738,000	4,000,000	4,000,000	45.8	100.0
3 繰越金	1,000	2,392,801	2,392,801	239,280.1	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0
歳入合計	27,700,000	25,990,191	25,990,191	93.8	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 事業費	27,600,000	25,980,651	94.1
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	27,700,000	25,980,651	93.8

介護予防サービス

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	19,224,400	372,990	1.9
0	0	10,298,000	△ 6,298,000	△ 61.2
0	0	60,831	2,331,970	3,833.5
0	0	0	0	—
0	0	29,583,231	△ 3,593,040	△ 12.1

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	1,619,349	27,190,430	△ 1,209,779	△ 4.4
0	100,000	0	0	—
0	1,719,349	27,190,430	△ 1,209,779	△ 4.4

資料 9

特 別 会 計

(1) 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1	後期高齢者医療保険料	333,473,000	334,287,700	334,133,300	100.1	99.9
2	使用料及び手数料	40,000	49,800	49,800	124.5	100.0
3	繰 入 金	112,811,000	111,201,953	111,201,953	98.6	100.0
4	諸 収 入	531,000	266,200	266,200	50.1	100.0
5	繰 越 金	1,145,000	1,145,600	1,145,600	100.1	100.0
6	国 庫 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0
	歳 入 合 計	448,000,000	446,951,253	446,796,853	99.7	99.9

(2) 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
1	総 務 費	3,456,000	2,805,542	81.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	442,654,000	442,608,311	100.0
3	諸 支 出 金	890,000	626,300	70.4
4	予 備 費	1,000,000	0	0.0
	歳 出 合 計	448,000,000	446,040,153	99.6

後期高齢者医療

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
323,500	3,900	474,000	329,826,500	4,306,800	1.3
0	0	0	34,500	15,300	44.3
0	0	0	110,637,169	564,784	0.5
0	0	0	231,100	35,100	15.2
0	0	0	346,800	798,800	230.3
0	0	0	1,085,000	△ 1,085,000	皆減
323,500	3,900	474,000	442,161,069	4,635,784	1.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	650,458	3,405,533	△ 599,991	△ 17.6
0	45,689	437,379,736	5,228,575	1.2
0	263,700	230,200	396,100	172.1
0	1,000,000	0	0	—
0	1,959,847	441,015,469	5,024,684	1.1

資料 10

特 別 会 計

(1) 歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1	発 電 事 業 収 入	121,104,000	121,799,082	121,799,082	100.6	100.0
2	繰 入 金	21,264,000	20,710,000	20,710,000	97.4	100.0
3	繰 越 金	542,000	541,257	541,257	99.9	100.0
5	財 産 収 入	90,000	86,979	86,979	96.6	100.0
	歳 入 合 計	143,000,000	143,137,318	143,137,318	100.1	100.0

(2) 歳 出

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
1	施 設 費	93,480,000	92,718,944	99.2
2	諸 支 出 金	21,264,000	20,710,000	97.4
3	基 金 積 立 金	28,236,000	28,236,000	100.0
4	公 債 費	20,000	0	0.0
	歳 出 合 計	143,000,000	141,664,944	99.1

太 陽 光 発 電

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
0	0	0	125,930,755	△ 4,131,673	△ 3.3
0	0	0	20,640,000	70,000	0.3
0	0	0	1,579,290	△ 1,038,033	△ 65.7
0	0	0	73,528	13,451	18.3
0	0	0	148,223,573	△ 5,086,255	△ 3.4

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	761,056	92,951,316	△ 232,372	△ 0.2
0	554,000	20,640,000	70,000	0.3
0	0	34,091,000	△ 5,855,000	△ 17.2
0	20,000	0	0	—
0	1,335,056	147,682,316	△ 6,017,372	△ 4.1

資料 1 1

一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況

(単位：千円)

借入先		利 率	平成 30 年度末	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度	令 和 元 年 度
			現 在 高	発 行 額	償 還 元 金 額	末 現 在 高
			①	②	③	① + ② - ③
						④
1	財 政 融 資 資 金		3,305,050	702,900	279,423	3,728,527
	うち旧資金運用部資金		52,295	0	25,027	27,268
	うち旧還元融資資金		0	0	0	0
2	旧 郵 政 公 社 資 金		182,971	0	47,992	134,979
	(1) 旧 郵 便 貯 金 資 金		27,644	0	8,159	19,485
	(2) 旧 簡 易 生 命 保 険 資 金		155,327	0	39,833	115,494
3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		4,389,844	320,800	334,319	4,376,325
	うち 旧 公 営 企 業 金 融 公 庫 資 金		387,106	0	83,208	303,898
4	市 中 銀 行		1,123,288	960,700	184,396	1,899,592
5	そ の 他 の 金 融 機 関		62,000	126,700	1,600	187,100
6	共 済 等		253,506	0	72,601	180,905
7	そ の 他		188,652	26,600	28,301	186,951
合 計 (1 ~ 7) ⑤			9,505,311	2,137,700	948,632	10,694,379
⑤ の 内 訳	証 書 借 入 分		9,505,311	2,137,700	948,632	10,694,379
	証 券 発 行 分		0	0	0	0

資料 1 2

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 中発行額 B	令和元年度中元利償還額			令和元年度 末現在高 A + B - C	
			元金 C	利 子	計		
一 般 会 計	1 公共事業等債	369,522	14,900	36,138	2,305	38,443	348,284
	2 公営住宅建設 事業債	232,335	21,000	35,235	3,189	38,424	218,100
	3 災害復旧事業債	1,941	0	643	11	654	1,298
	4 緊急防災・減災 事業債	1,249,087	57,400	180,929	4,166	185,095	1,125,558
	5 教育・福祉施設等 整備事業債	1,282,242	1,382,600	185,966	14,400	200,366	2,478,876
	6 一般単独事業債	1,102,771	191,000	138,952	11,713	150,665	1,154,819
	7 厚生福祉施設 整備事業債	29,081	0	14,425	408	14,833	14,656
	8 財源対策債	265,521	83,500	18,298	1,829	20,127	330,723
	9 県貸付金	188,652	26,600	28,301	174	28,475	186,951
	10 減税補填債	99,822	0	23,755	356	24,111	76,067
	11 臨時財政対策債	4,684,337	360,700	285,990	20,932	306,922	4,759,047
小 計	9,505,311	2,137,700	948,632	59,483	1,008,115	10,694,379	
特 別 会 計	1 下水道事業債	5,895,604	86,300	430,039	107,664	537,703	5,551,865
	2 農業集落排水事業債	154,095	0	13,960	2,967	16,927	140,135
	小 計	6,049,699	86,300	443,999	110,631	554,630	5,692,000
合 計	15,555,010	2,224,000	1,392,631	170,114	1,562,745	16,386,379	

資料 1 3

中讃広域行政事務組合負担金の決算状況

(単位：千円)

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負 担 金 決 算 額
一般 会計	一般会計	政 策 課	総務関係	14,724
			不燃物に係る最終処分場関係（運営管理費）	21,367
			不燃物に係る最終処分場関係（公債費）	4,655
			情報センター関係（一般会計）	75,327
			障害者自立支援審査事務関係	517
			情報センター移転に伴う事務所経費負担金	13,171
			改版データ標準レイアウト対応業務（健康管理）	233
			戸籍副本データ管理システム機器更新	52
			幼児教育・保育の無償化実施に伴う改修対応	1,463
		税 務 課	市町税滞納整理関係	9,055
		社会福祉課	介護認定審査事務関係（介護扶助審査分・生活保護）	29
		高 齢 者 課	介護保険料軽減強化支援事業分対応	67
			介護職員処遇改善及び消費税率引上げに係る介護報酬改定対応	391
	【社会保障・税番号制度】改版データ標準レイアウト対応業務（介護保険）		162	
	小 計			141,213
	国民健康 保 険	保 健 課	市町税滞納整理関係（国民健康保険税）	9,054
			情報センター関係（国民健康保険）	976
			応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直し対応	162
			国民健康保険における外国人被保険者対応に係る改修	136
			国民健康保険におけるオンライン資格確認対応に係る改修	1,127
	小 計			11,455
	介護保険	高 齢 者 課	情報センター関係（介護保険）	1,669
			情報センター関係（介護予防）	448
			介護認定審査事務関係（介護認定分）	10,669
		小 計		
	後 期 高 齢 者	保 健 課	情報センター関係（後期高齢者）	2,114
			小 計	
下 水 道	下 水 道 課	下水道企業会計システム関係	2,203	
		情報センター関係（下水道業務）	1,554	
		小 計		
合 計				171,325
特 別 会 計	一般会計	環 境 課	仲善クリーンセンター（ごみ処理）	73,938
			瀬戸グリーンセンター（し尿処理）	38,709
合 計				112,647
総 合 計				283,972

資料 1 4

各 基 金 の 状 況

(令和 2 年 3 月末現在)

(単位：千円)

基 金 名	平成30年度 末現在高	令 和 元 年 度 中				令和元年度 末現在高
		積立額	利子 積立額	計	繰入 (取崩)額	
財 政 調 整 基 金	1,506,976	300,000	1,959	301,959	282,838	1,526,097
減 債 基 金	157,340	0	204	204	7,000	150,544
ふ る さ と 基 金	646,240	0	6,938	6,938	0	653,178
地 域 振 興 基 金	67,201	0	67	67	0	67,268
地 域 福 祉 基 金	316,918	0	0	0	0	316,918
資 源 リ サ イ ク ル 基 金	8,473	0	3	3	900	7,576
公 共 施 設 整 備 基 金	814,359	0	996	996	100,000	715,355
庁 舎 整 備 基 金	1,772,392	0	2,304	2,304	54,084	1,720,612
香色山ふれあい公園整備基金	4,696	0	6	6	0	4,702
職 員 退 職 手 当 基 金	202,073	0	262	262	0	202,335
ふるさと水と土ふれあい基金	10,816	0	14	14	0	10,830
芸 術 文 化 振 興 基 金	5,789	0	8	8	0	5,797
ずっと元気なふるさと普通寺応援基金	97,377	36,000	127	36,127	97,000	36,504
学 校 教 育 運 営 基 金	29,915	0	39	39	0	29,954
子 育 て 支 援 基 金	206,720	0	269	269	5,100	201,889
(一般会計) 小計	5,847,285	336,000	13,196	349,196	546,922	5,649,559
土 地 開 発 基 金	320,000	0	0	0	0	320,000
(土地開発公社 [定額基金]) 小計	320,000	0	0	0	0	320,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	365,416	14,220	365	14,585	14,000	366,001
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	86,980	28,149	87	28,236	20,710	94,506
(特別会計) 小計	452,396	42,369	452	42,821	34,710	460,507
合 計	6,619,681	378,369	13,648	392,017	581,632	6,430,066

資料 1 5

歳 出 決 算 額 の 不 用 額

一般会計		(単位：円)
款	項	不 用 額
議会費	議会費	5,240,385
総務費		61,628,453
	総務管理費	41,178,664
	徴税費	10,277,530
	戸籍住民基本台帳費	6,075,497
	選挙費	1,290,387
	統計調査費	2,462,566
	監査委員費	343,809
民生費		158,211,007
	社会福祉費	65,816,217
	児童福祉費	26,673,664
	生活保護費	65,721,126
衛生費		52,522,002
	保健衛生費	35,720,643
	清掃費	16,801,359
労働費	労働諸費	166,200
農林水産業費	農業費	12,943,205
商工費	商工費	5,904,624
土木費		27,529,490
	土木管理費	3,514,267
	道路橋りょう費	7,315,621
	河川費	1,323,216
	都市計画費	7,643,251
	住宅費	7,733,135
消防費	消防費	15,889,493
教育費		100,637,485
	教育総務費	7,333,765
	小学校費	33,818,527
	中学校費	17,338,172
	幼稚園費	13,849,572
	社会教育費	17,298,860
	保健体育費	10,998,589
災害復旧費		1,415,160
	農林水産施設災害復旧費	1,414,160
	土木施設災害復旧費	1,000
公債費	公債費	1,225,861
予備費	予備費	23,300,000
不 用 額 合 計		466,613,365

特別会計 国民健康保険		(単位：円)
款	項	不 用 額
総務費		1,122,177
	総務管理費	1,068,407
	運営協議会費	53,770
保険給付費		204,754,373
	療養諸費	167,947,432
	高額療養費	35,065,931
	葬祭諸費	750,000
	移送費	150,000
	出産育児諸費	841,010
共同事業拠出金	共同事業拠出金	2,330
保健事業費	保健事業費	9,991,191
公債費	公債費	100,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,415,700
予備費	予備費	1,000,000
国民健康保険事業費納付金		19,711,043
	医療給付費分	12,278,167
	後期高齢者支援金等分	2,127,624
	介護納付金分	5,305,252
不 用 額 合 計		238,096,814

特別会計 下水道		(単位：円)
款	項	不 用 額
総務費		17,116,947
	総務管理費	17,068,947
	水洗便所改造促進対策費	48,000
施設費		14,030,215
	施設管理費	7,802,262
	施設整備費	6,227,953
公債費	公債費	1,936,622
予備費	予備費	1,000,000
不 用 額 合 計		34,083,784

特別会計 農業集落排水		(単位：円)
款	項	不 用 額
総務費	総務管理費	37,873
施設費	施設管理費	448,791
公債費	公債費	31,206
予備費	予備費	100,000
不 用 額 合 計		617,870

特別会計 介護保険 (単位：円)

款	項	不 用 額
総務費		1,346,478
	総務管理費	119,631
	徴収費	593,933
	介護認定審査会費	612,313
	趣旨普及費	20,601
保険給付費		71,183,433
	介護サービス等諸費	54,153,040
	介護予防サービス等諸費	7,851,932
	その他諸費	356,350
	高額介護サービス等費	3,532,626
	高額医療合算 介護サービス等費	2,164,257
	特定入所者 介護サービス等費	3,125,228
地域支援事業費		15,355,162
	介護予防・生活支援 サービス事業費	10,034,296
	一般介護予防事業費	1,648,622
	包括的支援事業 ・任意事業費	3,650,428
	その他諸費	21,816
基金積立金	基金積立金	11,593
諸支出金		489,568
	償還金及び還付加算金	489,533
	繰出金	35
予備費	予備費	1,000,000
	不 用 額 合 計	89,386,234

特別会計 介護予防サービス (単位：円)

款	項	不 用 額
事業費	介護予防支援事業費	1,619,349
予備費	予備費	100,000
	不 用 額 合 計	1,719,349

特別会計 後期高齢者医療 (単位：円)

款	項	不 用 額
総務費		650,458
	総務管理費	208,208
	徴収費	442,250
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	45,689
諸支出金	償還金及び還付加算金	263,700
予備費	予備費	1,000,000
	不 用 額 合 計	1,959,847

特別会計 太陽光発電 (単位：円)

款	項	不 用 額
施設費	施設管理費	761,056
諸支出金	繰出金	554,000
基金積立金	基金積立金	0
公債費	公債費	20,000
	不 用 額 合 計	1,335,056